

令和4年度

宇部市決算及び基金の運用  
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員



宇 監 第 5 3 号

令和 5 年(2023 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 唐 津 正 一

令和 4 年度宇部市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	7
1	一般会計及び特別会計	7
2	財産に関する調書	7
3	基金の運用状況	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 着 眼 点	7
第4	審 査 の 方 法	8
第5	審 査 の 結 果	8
第6	審 査 意 見	8
第7	決 算 の 概 要	12
1	総 括	12
(1)	概 要	12
(2)	決算規模の推移について	13
(3)	財政構造について（普通会計）	14
2	一 般 会 計	20
(1)	概 要	20
(2)	歳入について	21
(3)	歳出について	35
3	特 別 会 計	49
(1)	公共用地造成事業会計	49
(2)	介護保険事業会計	50
(3)	国民健康保険事業会計	53
(4)	後期高齢者医療会計	57
(5)	農業集落排水事業会計	59
(6)	中央卸売市場事業会計	60

(7) 地方卸売市場事業会計	61
4 財産に関する調書	63
5 基金の運用状況	67
(1) 土地開発基金	67
(2) 水洗便所改造基金	67



決算審査資料	71
--------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」 …… 負数又は減数

# 令和4年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和4年度宇部市一般会計歳入歳出決算

同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

令和4年度宇部市土地開発基金

同 宇部市水洗便所改造基金

## 第2 審査の期間

令和5年7月31日から同年8月18日まで

## 第3 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の方法

- 1 審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、宇部市監査基準に準拠し、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

## 第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、定額運用基金である宇部市土地開発基金及び宇部市水洗便所改造基金については、ともに計数は正確で、設置目的に従って運用されるとともに、保管状況等も適切であることが認められた。

なお、両基金は、令和5年3月31日をもって廃止された。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

## 第6 審査意見

### 1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入116,408,693千円、歳出113,178,521千円で、前年度に比べ歳入は9,745,173千円(7.7%)、歳出は9,657,990千円(7.9%)それぞれ減少している。

また、普通会計(14頁参照)における決算額は歳入75,518,343千円、歳出72,856,043千円で、前年度に比べ歳入は9,009,383千円(10.7%)、歳出は9,012,425千円(11.0%)それぞれ減少している。この要因は、歳入については、繰越金、市税、分担金及び負担金、地方消費税交付金などが増加したものの、市債、国庫支出金などが減少したことによるものであり、歳出については、経常的経費が1,528,645千円(2.9%)増加したものの



の、臨時的経費が 10,541,070 千円(35.9%)減少したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は 0.71(過去 3 か年平均値)で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下しており、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は 93.8%で、前年度に比べ 6.3 ポイント上昇している。

また、令和 4 年度末地方債残高は 66,250,295 千円で、前年度に比べ約 28 億円減少したが、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は 2.6%(過去 3 か年平均値)で、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。

これらの財政指標については、実質公債費比率が改善傾向を示す一方、経常収支比率は前年度から大きく上昇し、令和 2 年度と同率となっている。

今後、庁舎建設等による実質公債費比率などへの影響や、まちづくりへの新たな投資も見込まれることから、起債のコントロールに配慮し、及び上記の財政指標の動向を注視するとともに、さらに進むと予測される人口減少、少子高齢化や現下の物価上昇等に伴うコストの増加などの社会経済情勢を見据えながら、引き続き、持続可能な行財政運営を推進し、質の高い住民サービスの提供に取り組んでいただきたい。

## 2 一般会計

決算額は、歳入 75,599,731 千円、歳出 72,937,431 千円で、前年度に比べ歳入は 9,005,747 千円(10.6%)、歳出は 9,008,789 千円(11.0%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 2,662,300 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 718,450 千円を差し引いた実質収支は 1,943,850 千円と、前年度に比べ 325,121 千円(14.3%)減少している。

### (1) 歳入

収入済額は 75,599,731 千円で、前年度に比べ 9,005,747 千円(10.6%)減少している。

また、不納欠損額は 55,222 千円で、前年度に比べ 28,336 千円(33.9%)減少し、収入未済額は 1,488,655 千円で、前年度に比べ 8,294 千円(0.6%)増加している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

#### ア 市税

現年度分収入率は 99.3%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度と同率の 97.4%となっている。

また、不納欠損額は 30,855 千円で、前年度に比べ 39.5%減少し、収入未済額は 608,737 千円で、前年度に比べ 5.0%増加している。

#### イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 99.4%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 2.1 ポイント増の 96.1%となっている。

また、不納欠損額はなく、収入未済額は13,009千円で、前年度に比べ31.3%減少している。

#### ウ 住宅使用料

現年度分収入率は98.4%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ0.7ポイント減の92.2%となっている。

また、不納欠損額は1,411千円で、前年度に比べ19.6%減少し、収入未済額は48,496千円で、6.1%増加している。

これらの費目について、収入未済額は、前年度に比べ、市税で5.0%増加、保育料で31.3%減少、住宅使用料で6.1%増加し、現年度分の収入率については、前年度に比べ、市税は同率、保育料は0.1ポイントの増、住宅使用料は0.5ポイントの減となっている。

引き続き、公平性及び財源の確保の観点から、コンビニ納付、電子納付等の納付しやすい環境づくりや納付案内センターの活用等による新たな未収債権の発生防止に努めるとともに、滞納整理事務の連携・強化等を図り、税目や料の種別に応じた多様で適正な収納体制のもと、債権管理計画等に基づき、収入率の向上を図られたい。

## (2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は36,913,425千円で、前年度に比べ1,390,047千円(3.6%)減少し、構成比率は3.9ポイント上がって50.6%となっている。

このうち、人件費は598,348千円(6.3%)増加しているが、これは主に、職員給与退職手当の増等によるものである。

扶助費は20,809,755千円で、前年度に比べ1,619,049千円(7.2%)減少しているが、これは主に、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等によるものである。

公債費は6,030,210千円で、地方債元金償還金及び長期債利子の減等により、前年度に比べ369,346千円(5.8%)減少している。

投資的経費の支出済額は5,351,659千円で、前年度に比べ7,312,082千円(57.7%)減少し、構成比率は8.2ポイント下がって7.3%となっている。これは主に、本庁舎建設事業費や見初団地建替事業費の減等により普通建設事業費が7,392,014千円(58.7%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は30,672,347千円で、前年度に比べ306,660千円(1.0%)減少し、構成比率は4.3ポイント上がって42.1%となっている。これは主に、物件費が学校給食運営経費の増等により増加したものの、積立金が財政調整基金積立金の減等により減少したことによるものである。

予算に対する未執行額5,198,116千円のうち、翌年度繰越額は2,863,769千円、不用額は2,334,348千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ662,622千円(30.1%)

増加し、不用額は 65,529 千円(2.9%)増加している。

限られた財源の中で、引き続き、市民の安心・安全な暮らしにつながる多様な施策を展開できるよう、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、効率性・効果性を重視した事業手法の検討と事業効果の検証、見直しにも取り組んでいただきたい。

### 3 特別会計の主なものについて

#### (1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 18,765,237 千円、歳出 18,692,353 千円で、前年度に比べ歳入は 867,111 千円(4.4%)、歳出は 763,607 千円(3.9%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 72,883 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 108,458 千円で、前年度に比べ 38,394 千円(26.1%)減少し、収入未済額は 963,252 千円で、前年度に比べ 33,754 千円(3.4%)減少している。

保険料の現年度分収入率は 93.3%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 70.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。

保険料の徴収については、負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、収入未済額の縮減と現年度分収入率の更なる向上について求めてきたところ、収入未済額は減少傾向にあるとともに、現年度分の収入率についても、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。

引き続き、納付案内センターの活用等により、新たな未収債権の発生防止と滞納長期化の未然防止に努めるとともに、関係課等と連携した滞納整理に取り組み、収入率の向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

#### (2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 18,442,104 千円、歳出 18,058,493 千円で、前年度に比べ歳入は 83,616 千円(0.5%)、歳出は 103,754 千円(0.6%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 383,611 千円となっている。

保険料の現年度分収入率は 99.4%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 98.3%で前年度と同率となっている。

引き続き、納付相談、納付指導等により未納者への早期対応を強化するとともに、関係課等と連携した滞納整理に取り組み、収入率の向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

## 第7 決算の概要

### 1 総括 (審査資料 別表1～3)

#### (1) 概要

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	116,408,693 千円
歳出	113,178,521 千円
差引	3,230,172 千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,304,874 千円を控除した純計決算額は、

歳入	111,103,819 千円
歳出	107,873,647 千円
差引	3,230,172 千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	78,135,547	(81,468) 75,599,731	96.8	(5,223,406) 72,937,431	93.3
特 別 会 計	42,370,391	(5,223,406) 40,808,963	96.3	(81,468) 40,241,090	95.0
公共用地造成	302,000	75,695	25.1	75,695	25.1
介護保険	18,578,488	(2,670,641) 18,442,104	99.3	(81,468) 18,058,493	97.2
国民健康保険	19,895,469	(1,540,039) 18,765,237	94.3	18,692,353	94.0
後期高齢者医療	2,987,153	(738,852) 2,996,941	100.3	2,931,115	98.1
農業集落排水	410,925	(238,210) 338,661	82.4	338,608	82.4
中央卸売市場	188,056	(29,143) 182,297	96.9	136,837	72.8
地方卸売市場	8,300	(6,520) 8,027	96.7	7,989	96.3
合 計	120,505,939	(5,304,874) 116,408,693	96.6	(5,304,874) 113,178,521	93.9

※ ( )内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	116,408,693	126,153,866	△9,745,173	△7.7	△1.9
	純計決算額	111,103,819	120,869,456	△9,765,637	△8.1	△1.9
歳 出	総計決算額	113,178,521	122,836,511	△9,657,990	△7.9	△2.3
	純計決算額	107,873,647	117,552,101	△9,678,454	△8.2	△2.4
総計歳入歳出差引額		3,230,172	3,317,355	△87,183	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		718,503	390,322	328,181	—	—
実 質 収 支		2,511,669	2,927,033	△415,363	—	—
前年度実質収支		2,927,033	2,147,757	779,276	—	—
単年度収支		△415,363	779,276	△1,194,639	—	—

令和4年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額116,408,693千円、歳出総額113,178,521千円で、形式収支は3,230,172千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源718,503千円を差し引くと、実質収支は2,511,669千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた令和4年度の単年度収支は△415,363千円となっている。

## (2) 決算規模の推移について

最近5か年の決算規模の推移は次表のとおりで、令和4年度の伸長率は歳入7.7%の減、歳出7.9%の減となっている。

### 最近5か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入	116,408,693	126,153,866	128,556,060	109,737,258	107,127,667
対前年度伸長率	△7.7	△1.9	17.1	2.4	△3.9
歳 出	113,178,521	122,836,511	125,723,846	106,971,280	104,609,290
対前年度伸長率	△7.9	△2.3	17.5	2.3	△3.6

### (3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

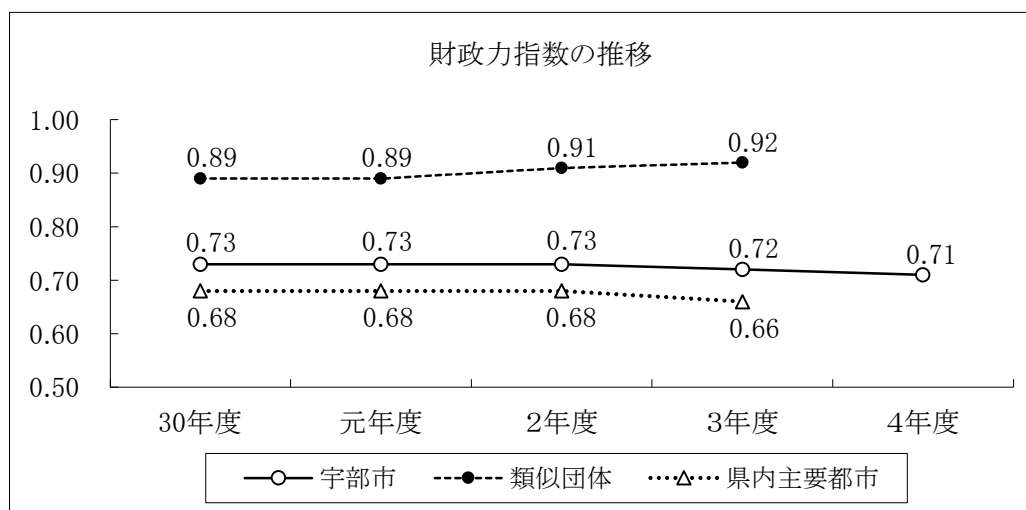
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	75,518,343	72,856,043	2,662,300	718,450	1,943,850
令和3年度	84,527,726	81,868,468	2,659,258	390,287	2,268,971
令和2年度	87,500,948	85,275,019	2,225,929	680,323	1,545,606
令和元年度	68,013,451	66,045,211	1,968,240	702,440	1,265,800
平成30年度	65,063,195	63,458,593	1,604,602	469,283	1,135,319

#### ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 (令和3年度)	県内主要都市 (令和3年度)
基準財政収入額	21,417,830	20,417,836	21,066,431	20,681,847	20,473,564	30,287,265	21,044,655
基準財政需要額	30,399,870	29,550,717	28,865,837	28,361,699	27,808,404	34,472,463	34,678,640
標準財政規模	37,081,244	37,979,908	36,690,853	36,375,405	36,322,778	46,334,578	43,413,063
財政力指数 (3か年平均値)	0.71	0.72	0.73	0.73	0.73	0.92	0.66



財政力指数は、単年度財政力指数の過去3か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.71で、類似団体と比べると低いが県内主要都市とほぼ同水準で推移している。

※ 類似団体の数値は、令和3年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属するIV-3類型団体36都市の平均値である。

なお、IV-3類型は、人口15万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が90%以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が65%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市の数値は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市の平均値である。

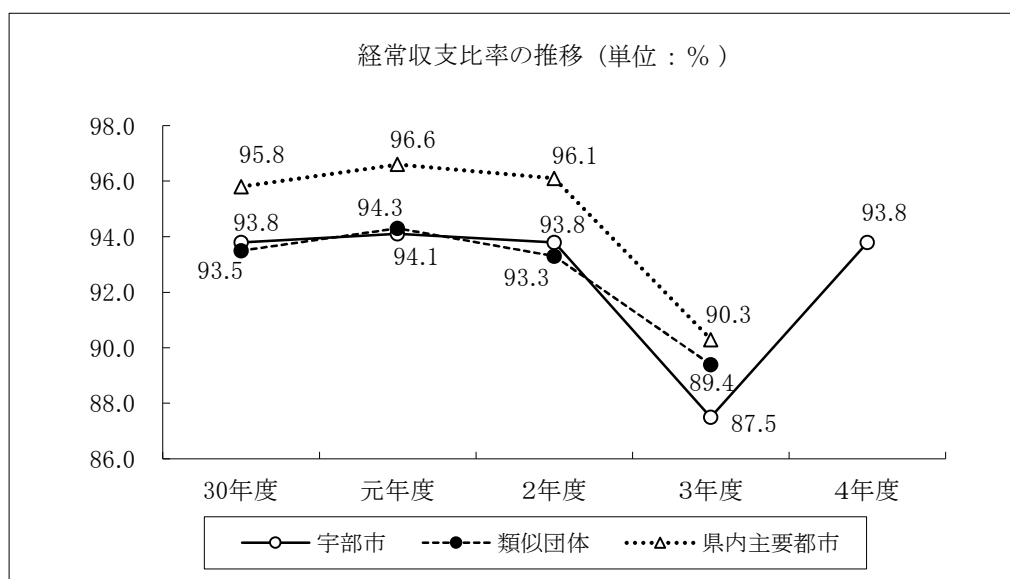
## イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体 (令和3年度)	県内主要都市 (令和3年度)
経常経費充当一般財源 A	35,696,048	35,020,196	35,012,120	43,443,811	41,389,807
経常一般財源収入 B	38,068,842 (37,256,742)	40,027,414 (37,192,014)	37,307,051 (35,062,551)	48,615,211 (46,630,951)	45,825,496 (43,163,622)
経常収支比率 A/B	93.8 (95.8)	87.5 (94.2)	93.8 (99.9)	89.4 (93.2)	90.3 (95.9)
人 件 費	22.9 (23.4)	21.1 (22.7)	22.7 (24.2)	24.8 (25.8)	25.6 (27.2)
扶 助 費	14.5 (14.8)	13.3 (14.3)	13.7 (14.6)	13.9 (14.5)	10.1 (10.8)
公 債 費	14.5 (14.9)	14.1 (15.2)	15.6 (16.6)	11.8 (12.3)	18.4 (19.5)
その他 (物件費、補助費等、 繰出金ほか)	41.9 (42.7)	39.0 (42.0)	41.8 (44.5)	38.9 (40.6)	36.2 (38.4)

※ ( ) 内数値は、臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

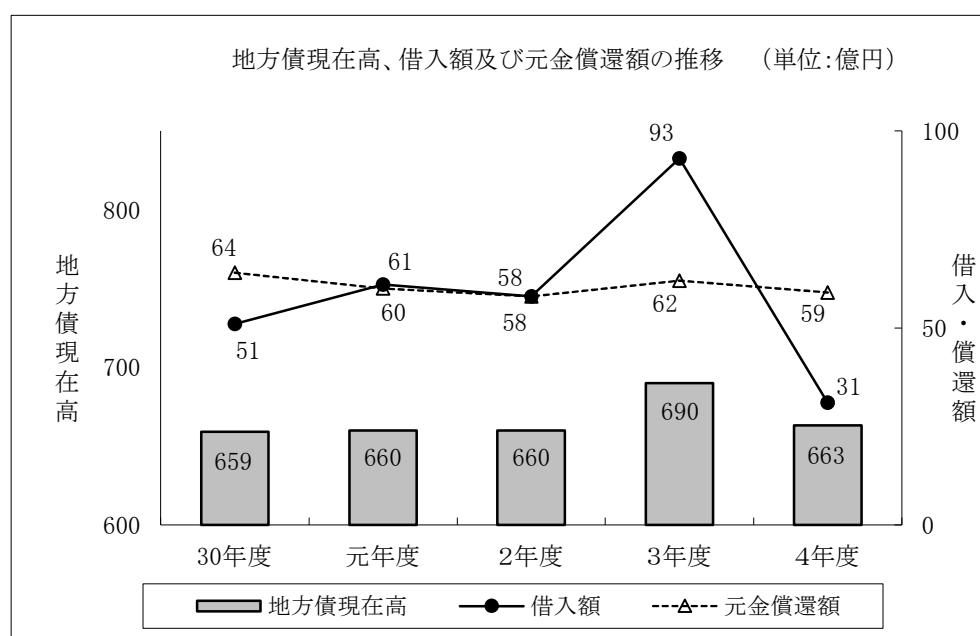
当年度の経常収支比率は93.8%で、前年度と比較すると6.3ポイント高くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が物件費や人件費、扶助費の増等により増加し、分母となる経常一般財源収入の額が臨時財政対策債や地方特例交付金、地方交付税の減等により減少したことによるものである。

また、県内主要都市よりも低い水準で、類似団体とは同水準の数値で推移してきている。

## ウ 地方債現在高と実質公債費比率

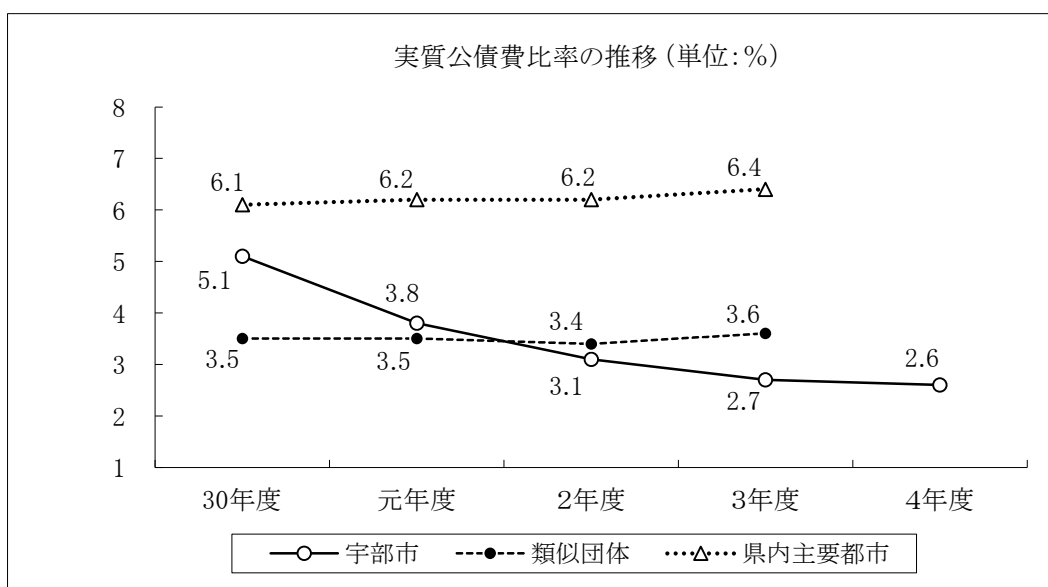
普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体 (令和3年度)	県内主要都市 (令和3年度)
地方債 (普通会計)	現在高	千円	66,250,295	69,049,502	65,940,271	57,657,208	87,490,235
	人口1人当たり	円	413,153	426,801	404,264	261,053	515,885
	借入額	千円	3,058,600	9,335,500	5,758,200	—	—
	元金償還額	〃	5,857,807	6,226,269	5,802,890	—	—
実質公債費比率 (3か年平均値)		%	2.6	2.7	3.1	3.6	6.4



当年度の借入額は3,058,600千円、元金償還額は5,857,807千円で、当年度末における地方債現在高は66,250,295千円で、前年度に比べ2,799,207千円(4.1%)減少している。





実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように用途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 37,081,244 千円）に対する割合であり、単年度比率の過去3か年の平均値で算定される。

この比率が 18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

当年度の実質公債費比率は 2.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント改善されており、県内主要都市より低く、類似団体と同水準で推移してきているが、標準財政規模に対する地方債現在高は約 1.8 倍と、依然、高い水準にある。

<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)=

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模=

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の 25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の 25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

## エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減		類似団体 (令和3年度)		県内主要都市 (令和3年度)		
	金 額	人口1人 当たり	構成 比率	金 額	人口1人 当たり	構成 比率	金 額	増減 率	人口1人 当たり	構成 比率	人口1人 当たり	構成 比率	
自 主 財 源	市 税	千円 24,439,007	円 152,408	% 32.4	千円 24,007,297	円 148,391	% 28.4	千円 431,710	% 1.8	円 164,966	% 37.9	円 148,043	% 28.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	988,670	6,166	1.3	603,377	3,730	0.7	385,293	63.9	2,175	0.5	2,086	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,584,580	9,882	2.1	1,498,848	9,265	1.8	85,732	5.7	7,194	1.7	8,229	1.6
	財 産 収 入	765,293	4,773	1.0	906,609	5,604	1.1	△141,316	△15.6	1,513	0.3	1,308	0.3
	寄 附 金	169,153	1,055	0.2	199,395	1,232	0.2	△30,242	△15.2	1,578	0.4	5,865	1.1
	繰 入 金	3,418,657	21,320	4.5	4,232,306	26,160	5.0	△813,649	△19.2	9,737	2.2	10,164	2.0
	繰 越 金	2,659,258	16,584	3.5	2,225,929	13,759	2.6	433,329	19.5	12,841	2.9	12,811	2.5
	諸 収 入	1,535,118	9,573	2.0	1,526,963	9,438	1.8	8,155	0.5	8,282	1.9	18,816	3.6
		35,559,736	221,759	47.0	35,200,724	217,579	41.6	359,012	1.0	208,286	47.8	207,321	40.0
依 存 財 源	地方譲与税	533,726	3,328	0.7	565,068	3,493	0.7	△31,342	△5.5	2,324	0.5	3,986	0.8
	利子割交付金	16,233	101	0.0	32,219	199	0.0	△15,986	△49.6	148	0.0	193	0.0
	配当割交付金	117,179	731	0.2	128,249	793	0.2	△11,070	△8.6	1,273	0.3	770	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	86,633	540	0.1	149,106	922	0.2	△62,473	△41.9	1,550	0.4	896	0.2
	地方消費税 交 付 金	3,909,452	24,380	5.2	3,792,762	23,443	4.5	116,690	3.1	22,587	5.2	23,691	4.6
	ゴルフ場利用税 交 付 金	18,273	114	0.0	17,344	107	0.0	929	5.4	240	0.1	217	0.0
	環境性能割 交 付 金	46,004	287	0.1	38,851	240	0.0	7,153	18.4	291	0.1	298	0.1
	法人事業税 交 付 金	391,425	2,441	0.5	338,023	2,089	0.4	53,402	15.8	1,868	0.4	2,418	0.5
	地方特例 交 付 金	151,270	943	0.2	405,813	2,508	0.5	△254,543	△62.7	2,064	0.5	3,323	0.6
	地方交付税	10,169,985	63,422	13.5	10,294,367	63,630	12.2	△124,382	△1.2	25,418	5.8	87,400	16.8
	交通安全対策 特別交付金	16,764	105	0.0	17,806	110	0.0	△1,042	△5.9	117	0.0	126	0.0
	国庫支出金	16,310,047	101,713	21.6	19,068,152	117,862	22.6	△2,758,105	△14.5	108,230	24.9	110,775	21.4
	県 支 出 金	5,133,016	32,011	6.8	5,143,742	31,794	6.1	△10,726	△0.2	34,642	8.0	33,227	6.4
	市 債	3,058,600	19,074	4.1	9,335,500	57,703	11.0	△6,276,900	△67.2	26,110	6.0	39,828	7.7
国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	181	0.0	4,267	0.8	
	39,958,607	249,192	53.0	49,327,002	304,894	58.4	△9,368,395	△19.0	227,043	52.2	311,415	60.0	
歳 入 合 計	75,518,343	470,951	100.0	84,527,726	522,473	100.0	△9,009,383	△10.7	435,327	100.0	518,736	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源47.0%、依存財源53.0%となっている。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	増減率
経常的収入	千円 55,163,060	円 344,010	% 73.1	千円 54,465,198	円 336,654	% 64.4	千円 697,862	% 1.3
一般財源	37,256,742	232,342	49.4	37,192,014	229,887	44.0	64,728	0.2
特定財源	17,906,318	111,668	23.7	17,273,184	106,767	20.4	633,134	3.7
臨時的収入	20,355,283	126,940	26.9	30,062,528	185,819	35.6	△9,707,245	△32.3
一般財源	10,738,712	66,969	14.2	11,876,702	73,411	14.1	△1,137,990	△9.6
特定財源	9,616,571	59,971	12.7	18,185,826	112,408	21.5	△8,569,255	△47.1
歳入合計	75,518,343	470,951	100.0	84,527,726	522,473	100.0	△9,009,383	△10.7

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が73.1%、臨時的収入は26.9%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が63.6%、特定財源は36.4%となっている。

## オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	増減率
経常的経費	千円 54,022,461	円 336,897	% 74.2	千円 52,493,816	円 324,469	% 64.1	千円 1,528,645	% 2.9
義務的経費	33,867,794	211,208	46.5	33,340,249	206,079	40.7	527,545	1.6
その他経費	20,154,667	125,689	27.7	19,153,567	118,390	23.4	1,001,100	5.2
臨時的経費	18,833,582	117,451	25.8	29,374,652	181,567	35.9	△10,541,070	△35.9
義務的経費	2,964,782	18,489	4.1	4,913,205	30,369	6.0	△1,948,423	△39.7
投資的経費	5,351,659	33,374	7.3	12,643,005	78,147	15.4	△7,291,346	△57.7
その他経費	10,517,141	65,587	14.4	11,818,442	73,051	14.4	△1,301,301	△11.0
歳出合計	72,856,043	454,348	100.0	81,868,468	506,036	100.0	△9,012,425	△11.0

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が74.2%、臨時的経費は25.8%となっている。

## 2 一 般 会 計

### (1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 78,135,547 千円に対し、

歳入 75,599,731 千円 (予算現額に対する割合 96.8%)

(調定額に対する割合 98.0%)

歳出 72,937,431 千円 (予算現額に対する割合 93.3%) で、

歳入歳出差引額は 2,662,300 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 718,450 千円を差し引くと、実質収支は 1,943,850 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 2,268,971 千円を差し引いた単年度収支は△325,121 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
4年度	75,599,731	72,937,431	2,662,300	718,450	1,943,850	△325,121
3年度	84,605,478	81,946,220	2,659,258	390,287	2,268,971	723,365
2年度	87,580,877	85,354,948	2,225,929	680,323	1,545,606	279,806
元年度	68,090,000	66,121,760	1,968,240	702,440	1,265,800	130,481
30年度	65,128,035	63,523,433	1,604,602	469,283	1,135,319	△224,370

## (2) 歳入について

## ア 概 況（審査資料 別表４・５）

令和４年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	24,418,080	24,439,007	100.1	30,855	608,737
地 方 譲 与 税	530,934	533,726	100.5	0	0
利 子 割 交 付 金	18,000	16,233	90.2	0	0
配 当 割 交 付 金	110,000	117,179	106.5	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	170,000	86,633	51.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	402,000	391,425	97.4	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,901,000	3,909,452	100.2	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	18,273	130.5	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	46,004	115.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	151,256	151,270	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,669,506	10,169,985	105.2	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	16,764	93.1	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	424,377	448,478	105.7	0	13,050
使 用 料 及 び 手 数 料	1,544,749	1,584,429	102.6	1,411	49,800
国 庫 支 出 金	17,658,947	16,310,047	92.4	0	0
県 支 出 金	5,357,756	5,133,016	95.8	0	0
財 産 収 入	762,849	765,066	100.3	0	576
寄 附 金	158,602	169,153	106.7	0	0
繰 入 金	3,488,481	3,358,204	96.3	0	0
繰 越 金	2,659,257	2,659,258	100.0	0	0
諸 収 入	2,248,054	2,217,529	98.6	22,956	816,493
市 債	4,389,700	3,058,600	69.7	0	0
４ 年 度 合 計	78,135,547	75,599,731	96.8	55,222	1,488,655
３ 年 度 合 計	86,416,186	84,605,478	97.9	83,558	1,480,361
増 減	△8,280,639	△9,005,747	△1.1	△28,336	8,294
増 減 率	△9.6	△10.6	—	△33.9	0.6

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,439,007	32.3	24,007,297	28.4	431,710	1.8
地 方 譲 与 税	533,726	0.7	565,068	0.7	△31,342	△5.5
利 子 割 交 付 金	16,233	0.0	32,219	0.0	△15,986	△49.6
配 当 割 交 付 金	117,179	0.2	128,249	0.2	△11,070	△8.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,633	0.1	149,106	0.2	△62,473	△41.9
法 人 事 業 税 交 付 金	391,425	0.5	338,023	0.4	53,402	15.8
地 方 消 費 税 交 付 金	3,909,452	5.2	3,792,762	4.5	116,690	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,273	0.0	17,344	0.0	929	5.4
環 境 性 能 割 交 付 金	46,004	0.1	38,851	0.0	7,153	18.4
地 方 特 例 交 付 金	151,270	0.2	405,813	0.5	△254,543	△62.7
地 方 交 付 税	10,169,985	13.5	10,294,367	12.2	△124,382	△1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,764	0.0	17,806	0.0	△1,042	△5.9
分 担 金 及 び 負 担 金	448,478	0.6	363,259	0.4	85,219	23.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,584,429	2.1	1,498,708	1.8	85,721	5.7
国 庫 支 出 金	16,310,047	21.6	19,068,152	22.5	△2,758,105	△14.5
県 支 出 金	5,133,016	6.8	5,143,742	6.1	△10,726	△0.2
財 産 収 入	765,066	1.0	905,526	1.1	△140,460	△15.5
寄 附 金	169,153	0.2	199,395	0.2	△30,242	△15.2
繰 入 金	3,358,204	4.4	4,169,925	4.9	△811,721	△19.5
繰 越 金	2,659,258	3.5	2,225,929	2.6	433,329	19.5
諸 収 入	2,217,529	2.9	1,908,437	2.3	309,092	16.2
市 債	3,058,600	4.0	9,335,500	11.0	△6,276,900	△67.2
合 計	75,599,731	100.0	84,605,478	100.0	△9,005,747	△10.6

歳入決算額は75,599,731千円で、前年度に比べ9,005,747千円(10.6%)減少している。このうち、増加した主なものは、繰越金433,329千円(19.5%)、市税431,710千円(1.8%)、諸収入309,092千円(16.2%)であり、減少した主なものは、市債

6,276,900千円(67.2%)、国庫支出金2,758,105千円(14.5%)である。

構成比率の主なものは、市税が32.3%(前年度28.4%)、国庫支出金が21.6%(前年度22.5%)、地方交付税が13.5%(前年度12.2%)となっている。

## イ 款別歳入状況 (審査資料 別表4・5・14)

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 第10款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	24,418,080	25,078,599	24,439,007	30,855	608,737	100.1	97.4
3年度	23,785,188	24,637,867	24,007,297	50,983	579,587	100.9	97.4
増 減	632,892	440,732	431,710	△20,128	29,150	△0.8	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,323,138	42.2	10,279,718	42.8	43,420	0.4
個人市民税	8,614,529	35.2	8,643,875	36.0	△29,346	△0.3
法人市民税	1,708,610	7.0	1,635,843	6.8	72,767	4.4
固 定 資 産 税	10,862,196	44.4	10,585,830	44.1	276,366	2.6
土 地	2,689,371	11.0	2,702,321	11.3	△12,950	△0.5
家 屋	4,770,117	19.5	4,561,606	19.0	208,511	4.6
償 却 資 産	3,216,608	13.2	3,137,264	13.1	79,344	2.5
交 付 金	186,100	0.8	184,639	0.8	1,461	0.8
軽自動車税	517,086	2.1	495,296	2.1	21,790	4.4
市たばこ税	1,106,923	4.5	1,051,650	4.4	55,273	5.3
入 湯 税	1,002	0.0	907	0.0	95	10.5
都市計画税	1,628,663	6.7	1,593,897	6.6	34,766	2.2
合 計	24,439,007	100.0	24,007,297	100.0	431,710	1.8

市税の収入済額は24,439,007千円で、前年度に比べ431,710千円(1.8%)増加しており、予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は97.4%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 44.4% (前年度 44.1%) で最も高く、次に市民税が 42.2% (前年度 42.8%)、都市計画税が 6.7% (前年度 6.6%)、市たばこ税が 4.5% (前年度 4.4%) 等となっており、固定資産税、市民税の両税で 86.7% (前年度 86.9%) を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

固定資産税は 10,862,196 千円で、前年度に比べ 276,366 千円 (2.6%) 増加している。

これは主に、土地が徴収猶予の特例 (新型コロナウイルス感染症関係) の終了に伴い増加した前年度に比べ減少したものの、家屋及び償却資産が軽減措置の特例 (新型コロナウイルス感染症関係) の終了により増加したことによるものである。

市民税は 10,323,138 千円で、前年度に比べ 43,420 千円 (0.4%) 増加している。

これは主に、課税客体の減少により個人市民税が減少したものの、一部法人の納付税額が増加したことにより法人市民税が増加したことによるものである。

都市計画税は 1,628,663 千円で、前年度に比べ 34,766 千円 (2.2%) 増加している。

市たばこ税は 1,106,923 千円で、前年度に比べ 55,273 千円 (5.3%) 増加している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	令和 4 年度	24,498,817	24,317,705	99.3	0	181,112
	令和 3 年度	23,895,179	23,732,334	99.3	0	162,845
	令和 2 年度	24,194,825	23,883,217	98.7	0	311,608
	令和元年度	24,491,719	24,295,812	99.2	0	195,907
	平成30年度	24,462,385	24,270,950	99.2	0	191,435
滞 納 繰 越 分	令和 4 年度	579,782	121,302	20.9	30,855	427,626
	令和 3 年度	742,688	274,963	37.0	50,983	416,742
	令和 2 年度	681,133	180,761	26.5	67,660	432,712
	令和元年度	752,918	188,757	25.1	75,901	488,260
	平成30年度	904,662	247,769	27.4	94,944	561,949
合 計	令和 4 年度	25,078,599	24,439,007	97.4	30,855	608,737
	令和 3 年度	24,637,867	24,007,297	97.4	50,983	579,587
	令和 2 年度	24,875,958	24,063,978	96.7	67,660	744,320
	令和元年度	25,244,637	24,484,569	97.0	75,901	684,167
	平成30年度	25,367,046	24,518,719	96.7	94,944	753,383

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は 97.4% で、前年度と同率になっている。

不納欠損額は 30,855 千円となっており、前年度に比べ 20,128 千円 (39.5%) 減少している。

収入未済額は 608,737 千円で、前年度に比べ 29,150 千円 (5.0%) 増加している。



不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	1,543	21,643	1,526	38,630	17	△16,987	△44.0
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	692	9,212	973	12,352	△281	△3,140	△25.4
合 計	2,235	30,855	2,499	50,983	△264	△20,128	△39.5

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
市 民 税	204,605	196,167	214,103	233,406	261,257
固 定 資 産 税	339,224	321,906	447,168	376,296	411,212
軽 自 動 車 税	12,563	11,613	13,504	15,539	15,962
市 た ば こ 税	0	24	24	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	52,344	49,878	69,522	58,926	64,952
合 計	608,737	579,587	744,320	684,167	753,383

### 第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	530,934	533,726	533,726	0	0	100.5	100.0
3 年度	497,917	565,068	565,068	0	0	113.5	100.0
増 減	33,017	△31,342	△31,342	0	0	△13.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 31,342 千円(5.5%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 286,390 千円、特別とん譲与税 100,409 千円、地方揮発油譲与税 95,681 千円である。

## 第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	18,000	16,233	16,233	0	0	90.2	100.0
3年度	30,000	32,219	32,219	0	0	107.4	100.0
増 減	△12,000	△15,986	△15,986	0	0	△17.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ15,986千円(49.6%)減少している。

## 第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	110,000	117,179	117,179	0	0	106.5	100.0
3年度	99,000	128,249	128,249	0	0	129.5	100.0
増 減	11,000	△11,070	△11,070	0	0	△23.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ11,070千円(8.6%)減少している。

## 第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	170,000	86,633	86,633	0	0	51.0	100.0
3年度	149,000	149,106	149,106	0	0	100.1	100.0
増 減	21,000	△62,473	△62,473	0	0	△49.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ62,473千円(41.9%)減少している。

## 第23款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	402,000	391,425	391,425	0	0	97.4	100.0
3年度	328,000	338,023	338,023	0	0	103.1	100.0
増 減	74,000	53,402	53,402	0	0	△5.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ53,402千円(15.8%)増加している。

## 第24款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	3,901,000	3,909,452	3,909,452	0	0	100.2	100.0
3年度	3,792,000	3,792,762	3,792,762	0	0	100.0	100.0
増 減	109,000	116,690	116,690	0	0	0.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ116,690千円(3.1%)増加している。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	14,000	18,273	18,273	0	0	130.5	100.0
3年度	14,000	17,344	17,344	0	0	123.9	100.0
増 減	0	929	929	0	0	6.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ929千円(5.4%)増加している。

## 第36款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	40,000	46,004	46,004	0	0	115.0	100.0
3年度	30,000	38,851	38,851	0	0	129.5	100.0
増 減	10,000	7,153	7,153	0	0	△14.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ7,153千円(18.4%)増加している。

## 第37款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	151,256	151,270	151,270	0	0	100.0	100.0
3年度	405,441	405,813	405,813	0	0	100.1	100.0
増 減	△254,185	△254,543	△254,543	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ254,543千円(62.7%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が

259,144千円(98.9%)減少したことによるものである。

#### 第40款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	9,669,506	10,169,985	10,169,985	0	0	105.2	100.0
3年度	9,958,318	10,294,367	10,294,367	0	0	103.4	100.0
増 減	△288,812	△124,382	△124,382	0	0	1.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ124,382千円(1.2%)減少している。

これは、特別交付税が44,714千円(3.9%)増加したものの、普通交付税が169,096千円(1.8%)減少したことによるものである。

#### 第45款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	18,000	16,764	16,764	0	0	93.1	100.0
3年度	18,000	17,806	17,806	0	0	98.9	100.0
増 減	0	△1,042	△1,042	0	0	△5.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,042千円(5.9%)減少している。

#### 第50款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	424,377	461,527	448,478	0	13,050	105.7	97.2
3年度	369,754	381,840	363,259	0	18,581	98.2	95.1
増 減	54,623	79,687	85,219	0	△5,531	7.5	2.1

収入済額は、前年度に比べ85,219千円(23.5%)増加している。

これは主に、職員派遣給与費負担金が72,662千円(237.0%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金252,921千円、職員派遣給与費負担金103,322千円、退職金基金積立金負担金60,453千円、老人福祉費負担金25,561千円である。

収入未済額は13,050千円で、前年度に比べ5,531千円(29.8%)減少しており、主

なものは児童福祉費負担金 12,768 千円である。

### 第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	1,544,749	1,635,641	1,584,429	1,411	49,800	102.6	96.9
3 年度	1,517,160	1,547,813	1,498,708	1,755	47,349	98.8	96.8
増 減	27,589	87,828	85,721	△344	2,451	3.8	0.1

収入済額は、前年度に比べ 85,721 千円(5.7%)増加している。

これは、手数料が 9,628 千円(1.8%)減少したものの、使用料が 95,349 千円(10.0%)増加したことによるものである。

増加した主なものは、休日・夜間救急診療所診察料 94,222 千円(108.3%)であり、減少した主なものは、住宅使用料 26,901 千円(4.4%)、し尿処分手数料 12,879 千円(8.0%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 591,493 千円、じんかい処分手数料 308,342 千円、休日・夜間救急診療所診察料 181,216 千円、し尿処分手数料 147,151 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 1,411 千円となっている。

収入未済額は 49,800 千円で、前年度に比べ 2,451 千円(5.2%)増加しており、主なものは住宅使用料 48,496 千円である。

### 第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	17,658,947	16,310,047	16,310,047	0	0	92.4	100.0
3 年度	20,858,215	19,068,152	19,068,152	0	0	91.4	100.0
増 減	△3,199,268	△2,758,105	△2,758,105	0	0	1.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,758,105 千円(14.5%)減少している。

これは主に、国庫補助金が 7,560,467 千円で 2,430,056 千円(24.3%)、国庫負担金が 8,720,610 千円で 325,211 千円(3.6%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金給付事業費補助金

1,196,888 千円(皆増)

国庫補助金の重層的支援体制整備事業交付金 161,714 千円(513.4%)

減少したもの

国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金

2,253,766千円(98.8%)

国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金

351,778千円(25.8%)

国庫補助金の社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金)

317,540千円(54.4%)

国庫補助金のサステナブル建築物等先導事業費補助金 237,295千円(皆減)

国庫補助金の学校施設整備事業費交付金 208,647千円(80.9%)

国庫負担金の感染症予防事業費等負担金 200,529千円(25.9%)

国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

174,146千円(14.8%)

国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 133,664千円(25.2%)

国庫補助金の子育て支援交付金 125,343千円(37.6%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,362,962千円

障害者福祉費負担金 2,522,380千円

児童手当負担金 1,592,167千円

感染症予防事業費等負担金 573,470千円

児童扶養手当負担金 227,458千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険者支援分)160,283千円

低所得者介護保険料軽減負担金 134,116千円

国庫補助金

児童福祉費補助金 1,689,346千円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金給付事業費補助金 1,196,888千円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 1,011,406千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,001,952千円

循環型社会形成推進交付金 397,586千円

感染症予防事業費等補助金 272,603千円

社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金)265,917千円

地方創生推進交付金 236,290千円

子育て支援交付金 207,823千円

子育て世帯生活支援特別給付金事業費交付金 198,500千円

子育てのための施設等利用給付交付金 193,946千円

重層的支援体制整備事業交付金 193,214千円

幼稚園事業費補助金 124,160千円

国庫委託金

国民年金費委託金 27,288千円

## 第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	5,357,756	5,133,016	5,133,016	0	0	95.8	100.0
3 年度	5,328,221	5,143,742	5,143,742	0	0	96.5	100.0
増 減	29,535	△10,726	△10,726	0	0	△0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 10,726 千円(0.2%)減少している。

これは、県負担金が 2,878,303 千円で 39,132 千円(1.4%)、県補助金が 1,888,857 千円で 31,979 千円(1.7%)増加したものの、県委託金が 365,856 千円で 81,836 千円(18.3%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県補助金の重層的支援体制整備事業交付金 78,093 千円(皆増)

県補助金の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金 26,697 千円(皆増)

県補助金の妊娠出産子育て支援交付金 26,260 千円(皆増)

県負担金の国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分)25,300 千円(5.8%)

県補助金の児童福祉費補助金 21,731 千円(3.3%)

減少したもの

県委託金の県知事及び県議会議員選挙費委託金 59,629 千円(皆減)

県委託金の衆議院議員選挙費委託金 52,816 千円(皆減)

県補助金の社会福祉施設等施設整備事業費補助金 46,419 千円(皆減)

県補助金の子育て支援交付金 42,054 千円(16.8%)

県補助金の漁港整備事業費補助金 22,025 千円(72.3%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 1,261,298 千円

社会福祉費負担金 471,348 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分)459,124 千円

児童手当負担金 347,596 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険者支援分)80,142 千円

生活保護費負担金 74,815 千円

低所得者介護保険料軽減負担金 67,058 千円

県補助金

児童福祉費補助金 675,655 千円

福祉医療費補助金 257,195 千円

子育て支援交付金 207,766 千円

農地保全対策交付金 102,029 千円

幼稚園事業費補助金 101,919 千円  
 子育てのための施設等利用給付交付金 96,973 千円  
 重層的支援体制整備事業交付金 78,093 千円  
 乳幼児医療費補助金 66,102 千円

県委託金

徴税費委託金 253,107 千円  
 参議院議員選挙費委託金 64,208 千円

**第 70 款 財産収入**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	762,849	765,642	765,066	0	576	100.3	99.9
3 年度	904,830	905,602	905,526	0	76	100.1	100.0
増 減	△141,981	△139,960	△140,460	0	500	0.2	△0.1

収入済額は、前年度に比べ 140,460 千円(15.5%)減少している。

これは主に、その他不動産売払収入が 236,229 千円(7,452.1%)増加したものの、土地売払収入が 367,604 千円(48.0%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 398,167 千円、その他不動産売払収入 239,399 千円、土地建物貸付収入 102,784 千円である。

収入未済額 576 千円は、土地建物貸付収入である。

**第 75 款 寄 附 金**

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	158,602	169,153	169,153	0	0	106.7	100.0
3 年度	204,938	199,395	199,395	0	0	97.3	100.0
増 減	△46,336	△30,242	△30,242	0	0	9.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 30,242 千円(15.2%)減少している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金 142,125 千円  
 彫刻事業費寄附金 6,500 千円  
 体育施設設備充実費寄附金 5,272 千円  
 公園整備事業費寄附金 5,040 千円



## 第80款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	3,488,481	3,358,204	3,358,204	0	0	96.3	100.0
3年度	4,244,808	4,169,925	4,169,925	0	0	98.2	100.0
増 減	△756,327	△811,721	△811,721	0	0	△1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ811,721千円(19.5%)減少している。

これは主に、財政調整基金繰入金が702,801千円(90.9%)、退職金基金繰入金が347,595千円(67.6%)増加したものの、庁舎建設基金繰入金が1,714,449千円(81.6%)、減債基金繰入金が285,198千円(49.4%)減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金3,259,291千円、他会計繰入金98,914千円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,475,960千円、退職金基金繰入金861,595千円、庁舎建設基金繰入金386,679千円、減債基金繰入金291,549千円、ふるさと応援基金繰入金112,198千円である。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金81,468千円、水道事業会計繰入金17,446千円である。

## 第85款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	2,659,257	2,659,258	2,659,258	0	0	100.0	100.0
3年度	2,225,929	2,225,929	2,225,929	0	0	100.0	100.0
増 減	433,328	433,329	433,329	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ433,329千円(19.5%)増加している。

## 第90款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	2,248,054	3,056,977	2,217,529	22,956	816,493	98.6	72.5
3年度	1,907,967	2,774,025	1,908,437	30,821	834,767	100.0	68.8
増 減	340,087	282,952	309,092	△7,865	△18,274	△1.4	3.7

収入済額は、前年度に比べ309,092千円(16.2%)増加している。

収入済額の主なものは、学校給食費収入 599,522 千円、中小企業事業資金貸付金還付金収入 581,163 千円、福祉医療高額療養費収入 194,749 千円、電気売払収入(衛生関係雑入)102,864 千円、港湾関係交付金収入 101,124 千円である。

不納欠損額は 22,956 千円で、主なものは、生活保護扶助費返還金収入 22,133 千円である。

収入未済額は 816,493 千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入 292,525 千円、生活保護扶助費返還金収入 185,461 千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 157,068 千円、事業所設置奨励金返還金収入 147,308 千円である。

## 第 95 款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	4,389,700	3,058,600	3,058,600	0	0	69.7	100.0
3 年度	9,747,500	9,335,500	9,335,500	0	0	95.8	100.0
増 減	△5,357,800	△6,276,900	△6,276,900	0	0	△26.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 6,276,900 千円(67.2%)減少しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

小学校施設長寿命化事業債 249,100 千円(173.5%)

減少したもの

本庁舎建設事業債 3,771,000 千円(95.7%)

臨時財政対策債 2,023,300 千円(71.4%)

市営住宅建設事業債 253,700 千円(64.3%)

小学校建設事業債 162,100 千円(63.8%)

中学校建設事業債 147,200 千円(80.2%)

ごみ処理施設整備事業債 125,500 千円(19.8%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 812,100 千円

ごみ処理施設整備事業債 507,000 千円

小学校施設長寿命化事業債 392,700 千円

地方道路等整備事業債 235,400 千円

本庁舎建設事業債 169,900 千円

市営住宅建設事業債 140,900 千円

道路整備事業債 131,100 千円

### (3) 歳出について

#### ア 概 況（審査資料 別表6・7）

令和4年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
議 会 費	349,674	346,899	99.2	0	2,775
総 務 費	11,874,963	11,456,056	96.5	187,126	231,780
民 生 費	31,821,728	30,674,325	96.4	50,304	1,097,099
衛 生 費	6,766,012	6,271,784	92.7	60,360	433,868
農林水産業費	1,133,749	942,749	83.2	160,515	30,484
商 工 費	2,508,867	1,859,983	74.1	498,321	150,563
土 木 費	7,297,616	6,426,624	88.1	793,810	77,182
消 防 費	2,138,894	2,122,362	99.2	1,562	14,970
教 育 費	7,941,569	6,643,505	83.7	1,079,189	218,874
災 害 復 旧 費	186,137	139,737	75.1	32,581	13,820
公 債 費	6,030,896	6,030,210	100.0	0	686
諸 支 出 金	23,200	23,197	100.0	0	3
予 備 費	62,243	0	0	0	62,243
4 年 度 合 計	78,135,547	72,937,431	93.3	2,863,769	2,334,348
3 年 度 合 計	86,416,186	81,946,220	94.8	2,201,146	2,268,819
増 減	△8,280,639	△9,008,789	△1.5	662,623	65,529
増 減 率	△9.6	△11.0	—	30.1	2.9

予算現額78,135,547千円に対し、支出済額は72,937,431千円（執行率93.3%）、翌年度繰越額は2,863,769千円、不用額は2,334,348千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	346,899	0.5	359,536	0.4	△12,637	△3.5
総 務 費	11,456,056	15.7	18,479,255	22.6	△7,023,199	△38.0
民 生 費	30,674,325	42.1	31,973,915	39.0	△1,299,590	△4.1
衛 生 費	6,271,784	8.6	6,431,143	7.8	△159,359	△2.5
農林水産業費	942,749	1.3	925,047	1.1	17,702	1.9
商 工 費	1,859,983	2.6	2,013,872	2.5	△153,889	△7.6
土 木 費	6,426,624	8.8	6,817,188	8.3	△390,564	△5.7
消 防 費	2,122,362	2.9	1,978,967	2.4	143,395	7.2
教 育 費	6,643,505	9.1	6,488,921	7.9	154,584	2.4
災 害 復 旧 費	139,737	0.2	62,783	0.1	76,954	122.6
公 債 費	6,030,210	8.3	6,399,556	7.8	△369,346	△5.8
諸 支 出 金	23,197	0.0	16,038	0.0	7,159	44.6
合 計	72,937,431	100.0	81,946,220	100.0	△9,008,789	△11.0

歳出決算額は72,937,431千円で、前年度に比べ9,008,789千円(11.0%)減少している。

増加した主なものは、教育費154,584千円(2.4%)、消防費143,395千円(7.2%)である。

減少した主なものは、総務費7,023,199千円(38.0%)、民生費1,299,590千円(4.1%)、土木費390,564千円(5.7%)、公債費369,346千円(5.8%)である。

決算額の構成比率は、民生費が42.1%(前年度39.0%)で最も高く、総務費が15.7%(前年度22.6%)、教育費が9.1%(前年度7.9%)、土木費が8.8%(前年度8.3%)、衛生費が8.6%(前年度7.8%)、公債費が8.3%(前年度7.8%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費であり、低くなったものは総務費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	349,674	346,899	0	2,775	99.2
3年度	363,032	359,536	521	2,976	99.0
増減	△13,358	△12,637	△521	△201	0.2

支出済額は、前年度に比べ12,637千円(3.5%)減少している。

これは主に、備品購入費が1,807千円(490.9%)増加したものの、給料及び職員手当等が6,862千円(5.8%)、報酬が5,574千円(3.5%)、共済費が4,027千円(7.5%)減少したことによるものである。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	11,874,963	11,456,056	187,126	231,780	96.5
3年度	19,015,006	18,479,255	161,092	374,659	97.2
増減	△7,140,043	△7,023,199	26,034	△142,879	△0.7

支出済額は、前年度に比べ7,023,199千円(38.0%)減少している。

項別の増減額をみると、減少した主なものは、総務管理費6,999,735千円(40.6%)、選挙費42,957千円(20.0%)である。

総務管理費は、主に、企画費の負担金、補助及び交付金が210,977千円(239.4%)、一般管理費の積立金が209,530千円(39.0%)、給料及び職員手当等が197,814千円(8.9%)、ICT推進費の使用料及び賃借料が180,907千円(185.9%)増加したものの、一般管理費の工事請負費が5,749,673千円(94.9%)、財政管理費の積立金が2,247,656千円(50.1%)減少したことによるものである。

選挙費は、主に、県議会議員選挙費が25,102千円(皆増)、市議会議員選挙費が23,365千円(皆増)、参議院議員選挙費が17,367千円(34.5%)増加したものの、県知事及び県議補欠選挙費が56,463千円(皆減)、衆議院議員選挙費が54,936千円(皆減)減少したことによるものである。

一方、増加したものは、徴税費19,160千円(3.5%)、戸籍住民基本台帳費8,384千円(2.0%)である。

徴税費は、主に、徴収費の償還金、利子及び割引料が17,911千円(21.4%)減少したものの、賦課費の委託料が16,926千円(45.7%)、償還金、利子及び割引料が11,379千円(114.6%)、税務総務費の給料及び職員手当等が13,775千円(3.8%)増加したこと

よるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主に、負担金、補助及び交付金が 53,029 千円(91.7%)、備品購入費が 35,857 千円(92.6%)減少したものの、給料及び職員手当等が 45,107 千円(25.6%)、委託料が 24,136 千円(37.9%)、報酬が 19,599 千円(40.0%)、役務費が 6,815 千円(118.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の楠総合センター施設整備事業 59,308 千円、繰越明許費の本庁舎建設事業 70,569 千円、情報通信基盤維持管理事業 42,000 千円、地域づくり事業 9,058 千円、ふれあいセンター施設整備事業 6,192 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 103,291 千円、共済費 19,123 千円、役務費 7,243 千円、戸籍住民基本台帳費の委託料 6,475 千円、報酬 5,612 千円、交通対策費の負担金、補助及び交付金 5,103 千円である。

## 第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	31,821,728	30,674,325	50,304	1,097,099	96.4
3 年度	34,072,593	31,973,915	1,168,866	929,812	93.8
増 減	△2,250,865	△1,299,590	△1,118,562	167,287	2.6

支出済額は、前年度に比べ 1,299,590 千円(4.1%)減少している。

項別の増減額をみると、減少したものは、児童福祉費 2,054,573 千円(19.6%)、生活保護費 105,886 千円(2.2%)、災害救助費 2,353 千円(15.5%)である。

児童福祉費は、主に、乳幼児・子ども医療費の扶助費が 144,601 千円(39.4%)、児童福祉施設費の委託料が 80,944 千円(2.8%)、児童福祉総務費の償還金、利子及び割引料が 62,916 千円(1,824.7%)増加したものの、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 2,160,770 千円(83.0%)、児童福祉施設費の工事請負費が 147,933 千円(94.0%)、償還金、利子及び割引料が 61,131 千円(37.4%)、児童措置費の扶助費が 75,470 千円(3.2%)減少したことによるものである。

生活保護費は、主に、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 28,102 千円(192.9%)増加したものの、扶助費が 131,170 千円(2.9%)減少したことによるものである。

災害救助費は、主に、需用費が 2,442 千円(16.8%)減少したことによるものである。

一方、増加したものは、社会福祉費 850,319 千円(5.6%)、国民年金費 12,904 千円(0.8%)である。

社会福祉費は、主に、介護保険事業費の繰出金が 75,896 千円(2.8%)、隣保館費の工事請負費が 61,893 千円(皆減)、福祉医療費の扶助費が 38,462 千円(4.8%)、社会福祉総務費の委託料が 31,344 千円(15.8%)減少したものの、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 619,881 千円(44.6%)、老人福祉費の委託料が 213,749 千円(276.5%)、給料及び職員手当等が 54,015 千円(皆増)、障害者福祉費の負担金、補助

及び交付金が 86,679 千円(1.9%)、償還金、利子及び割引料が 45,991 千円(159.9%)、扶助費が 34,104 千円(7.2%)、後期高齢者医療費の繰出金が 39,574 千円(5.7%)増加したことによるものである。

国民年金費は、主に、国民年金総務費の給料及び職員手当等が 3,386 千円(9.7%)減少したものの、繰出金が 16,215 千円(1.1%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の私立保育園施設整備事業 50,304 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 389,786 千円、生活保護費の扶助費 117,483 千円、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金 96,364 千円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 63,069 千円、児童福祉施設費の委託料 62,177 千円、負担金、補助及び交付金 58,373 千円、介護保険事業費の繰出金 52,032 千円である。

## 第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	6,766,012	6,271,784	60,360	433,868	92.7
3 年度	6,761,747	6,431,143	19,800	310,804	95.1
増 減	4,265	△159,359	40,560	123,064	△2.4

支出済額は、前年度に比べ 159,359 千円(2.5%)減少している。

項別の減少額をみると、清掃費 72,777 千円(2.1%)、環境対策費 58,374 千円(27.7%)、保健衛生費 28,208 千円(1.0%)である。

清掃費は、主に、ごみ処理施設管理費の委託料が 256,851 千円(124.4%)、じんかい処理費の委託料が 39,279 千円(12.9%)増加したものの、ごみ処理施設管理費の工事請負費が 271,500 千円(21.6%)、需用費が 11,985 千円(2.2%)、じんかい処理費の給料及び職員手当等が 31,581 千円(14.5%)、ごみ最終処分地管理費の工事請負費が 28,519 千円(皆減)、し尿処理費の委託料が 11,472 千円(7.8%)減少したことによるものである。

環境対策費は、主に、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 57,593 千円(57.1%)減少したことによるものである。

保健衛生費は、主に、母子保健費の負担金、補助及び交付金が 102,427 千円(4,736.3%)、予防費の償還金、利子及び割引料が 84,792 千円(5,018.6%)、墓地火葬場費の需用費が 27,384 千円(159.0%)、委託料が 16,758 千円(37.5%)、救急医療費の委託料が 21,305 千円(21.5%)増加したものの、予防費の委託料が 247,152 千円(16.6%)、役務費が 18,534 千円(34.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の妊婦・あかちゃん応援事業 53,500 千円、ごみ収集車等購入事業 6,860 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 277,718 千円、役務費 19,655 千円、母子保

健費の委託料 27,791 千円、保健事業費の委託料 19,405 千円、ごみ処理施設管理費の需用費 16,151 千円である。

### 第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,133,749	942,749	160,515	30,484	83.2
3 年度	1,000,400	925,047	52,664	22,689	92.5
増 減	133,349	17,702	107,851	7,795	△9.3

支出済額は、前年度に比べ 17,702 千円 (1.9%) 増加している。

項別の増加額をみると、農業費が 11,381 千円 (1.6%)、林業費が 5,062 千円 (8.6%)、水産業費が 1,259 千円 (0.9%) である。

農業費は、主に、農地費の委託料が 16,265 千円 (56.3%)、農産物対策費の負担金、補助及び交付金が 8,832 千円 (31.5%)、工事請負費が 7,216 千円 (73.2%) 減少したものの、農地費の工事請負費が 31,301 千円 (423.0%)、負担金、補助及び交付金が 7,079 千円 (4.3%)、農業振興費の委託料が 7,375 千円 (340.8%) 増加したことによるものである。

林業費は、主に、林業振興費の工事請負費が 5,885 千円 (535.0%) 増加したことによるものである。

水産業費は、主に、漁港整備事業費の工事請負費が 55,327 千円 (83.6%) 減少したものの、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が 20,826 千円 (150.2%)、委託料が 10,362 千円 (224.1%)、漁港海岸保全事業費の工事請負費が 18,300 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の水産基盤ストックマネジメント事業 86,949 千円、漁港海岸保全事業 27,578 千円、漁業振興対策事業 23,000 千円、ほ場整備事業 11,787 千円、民有林整備事業 7,145 千円、漁業資源対策事業 2,657 千円、かんがい排水整備事業 1,400 千円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 8,207 千円、水産業振興費の負担金、補助及び交付金 5,796 千円、農産物対策費の負担金、補助及び交付金 5,013 千円である。



## 第40款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,508,867	1,859,983	498,321	150,563	74.1
3年度	2,216,635	2,013,872	70,364	132,400	90.9
増減	292,232	△153,889	427,957	18,163	△16.8

支出済額は、前年度に比べ153,889千円(7.6%)減少している。

これは主に、商業振興費の委託料が94,435千円(33.2%)、中小企業対策費の貸付金が21,416千円(3.8%)、委託料が10,692千円(12.0%)、商工総務費の委託料が10,463千円(53.6%)増加したものの、観光費の負担金、補助及び交付金が84,921千円(53.5%)、委託料が50,305千円(51.6%)、需用費が11,250千円(82.6%)、工業振興費の貸付金が51,260千円(79.4%)、負担金、補助及び交付金が41,998千円(44.6%)、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金が44,120千円(17.5%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の勤労者総合福祉センター施設整備事業28,250千円、繰越明許費のプレミアム付商品券事業322,000千円、中小企業等エネルギー価格高騰緊急対策事業125,580千円、工業団地等維持管理事業22,491千円である。

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金107,308千円、委託料3,432千円、商業振興費の委託料19,895千円、工業振興費の負担金、補助及び交付金6,518千円、需用費4,329千円である。

## 第45款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,297,616	6,426,624	793,810	77,182	88.1
3年度	7,232,612	6,817,188	317,151	98,273	94.3
増減	65,004	△390,564	476,659	△21,091	△6.2

支出済額は、前年度に比べ390,564千円(5.7%)減少している。

項別の増減額をみると、減少した主なものは、住宅費496,529千円(43.9%)、都市計画費50,487千円(1.2%)である。

住宅費は、主に、住宅管理費の工事請負費が20,913千円(58.0%)増加したものの、地域住宅計画事業費の工事請負費が487,389千円(72.0%)、委託料が8,657千円(53.0%)、住宅管理費の使用料及び賃借料が28,044千円(20.7%)減少したことによるものである。

都市計画費は、主に、まちづくり推進事業費の公有財産購入費が90,498千円(皆増)増加したものの、負担金、補助及び交付金が96,924千円(42.4%)、建築開発指導費の負担金、補助及び交付金が57,741千円(97.5%)、公園整備事業費の公有財産購入費

が 54,225 千円(皆減)減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、道路橋りょう費 65,773 千円(6.4%)、港湾費 57,148 千円(42.3%)、住宅政策費 35,767 千円(皆増)である。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の工事請負費が 28,476 千円(11.8%)減少したものの、交通安全施設等整備事業費の工事請負費が 40,237 千円(131.9%)、道路維持費の委託料が 34,532 千円(20.6%)、工事請負費が 29,290 千円(14.5%)増加したことによるものである。

港湾費は、主に、給料及び職員手当等が 6,916 千円(34.1%)減少したものの、負担金、補助及び交付金が 48,154 千円(42.4%)、委託料が 14,710 千円(2,250.0%)増加したことによるものである。

住宅政策費は、主に、負担金、補助及び交付金が 30,832 千円(皆増)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越の旧山口井筒屋宇部店跡地利活用事業 39,621 千円、繰越明許費の橋梁長寿命化事業 156,301 千円、宅地耐震化推進事業 137,000 千円、山口宇部空港ふれあい公園大型遊具設置事業 105,488 千円、道路新設改良事業 72,467 千円、地籍調査事業 42,300 千円、ときわ公園運営事業 41,696 千円、道路長寿命化事業 39,331 千円、公園施設等整備事業 37,361 千円、公営住宅ストック改善事業 29,400 千円、宇部新川駅周辺地区整備事業 22,874 千円、まちなかウォークブル推進事業 21,259 千円、河川水路整備事業 18,930 千円、ときわ公園整備事業 17,386 千円、住宅市街地総合整備事業 7,570 千円、大型空き店舗等利活用事業 3,836 千円、自転車駐輪場利用促進事業 990 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 26,180 千円、まちづくり推進事業費の負担金、補助及び交付金 5,886 千円、公園管理費の委託料 5,022 千円である。

## 第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	2,138,894	2,122,362	1,562	14,970	99.2
3 年度	1,993,942	1,978,967	0	14,975	99.2
増 減	144,952	143,395	1,562	△5	0.0

支出済額は、前年度に比べ 143,395 千円(7.2%)増加している。

これは主に、非常備消防費の旅費が 31,105 千円(99.8%)減少したものの、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 136,405 千円(7.4%)、非常備消防費の報酬が 27,408 千円(118.8%)、消防施設費の委託料が 15,185 千円(264.4%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の消防団車両修繕事業 1,562 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 6,535 千円である。

## 第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	7,941,569	6,643,505	1,079,189	218,874	83.7
3 年度	7,107,585	6,488,921	314,932	303,732	91.3
増 減	833,984	154,584	764,257	△84,858	△7.6

支出済額は、前年度に比べ 154,584 千円(2.4%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、学校給食費 396,675 千円(42.5%)、保健体育費 24,431 千円(8.4%)である。

学校給食費は、主に、委託料が 4,608 千円(1.2%)減少したものの、需用費が 352,340 千円(92.4%)、備品購入費が 17,602 千円(255.1%)、使用料及び賃借料が 8,396 千円(32.8%)、給料及び職員手当等が 7,462 千円(7.9%)、工事請負費が 7,224 千円(皆増)、役務費が 6,650 千円(68.4%)増加したことによるものである。

保健体育費は、主に、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が 8,676 千円(19.2%)、体育施設管理費の補償、補填及び賠償金が 8,604 千円(皆減)、需用費が 5,708 千円(38.7%)減少したものの、体育施設管理費の工事請負費が 25,165 千円(203.1%)、保健体育総務費の委託料が 16,349 千円(127.0%)、給料及び職員手当等が 7,505 千円(21.8%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、小学校費 136,062 千円(8.4%)、中学校費 100,408 千円(10.1%)、教育総務費 24,781 千円(2.7%)、幼稚園費 12,827 千円(1.7%)である。

小学校費は、主に、学校管理費の需用費が 34,228 千円(12.0%)、学校建設費の委託料が 28,067 千円(50.6%)、教育振興費の使用料及び賃借料が 13,162 千円(54.1%)増加したものの、学校建設費の工事請負費が 204,009 千円(25.7%)減少したことによるものである。

中学校費は、主に、学校建設費の補償、補填及び賠償金が 268,412 千円(330,336.6%)、委託料が 11,822 千円(61.0%)、教育振興費の使用料及び賃借料が 10,428 千円(64.2%)、学校管理費の需用費が 6,315 千円(5.0%)増加したものの、学校建設費の工事請負費が 403,845 千円(74.9%)減少したことによるものである。

教育総務費は、主に、事務局費の共済費が 8,416 千円(5.9%)増加したものの、教育指導費の備品購入費が 18,989 千円(91.7%)、負担金、補助及び交付金が 6,575 千円(23.1%)、事務局費の給料及び職員手当等が 9,760 千円(4.2%)減少したことによるものである。

幼稚園費は、主に、負担金、補助及び交付金が 9,204 千円(1.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校施設長寿命化事業 543,790 千円、中学校施設

長寿命化事業 352,700 千円、中学校施設耐震化事業 59,204 千円、小学校施設耐震化事業 50,056 千円、文化施設整備事業 34,372 千円、恩田運動公園スポーツパーク整備事業 13,550 千円、就学助成事業 11,166 千円、スクールバス購入事業 7,462 千円、博物館管理事業 3,960 千円、中学校施設改善事業 2,530 千円、スクールバス安全装置設置事業 400 千円である。

不用額の主なものは、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 42,518 千円、学校給食費の需用費 30,564 千円、小学校費の学校建設費の工事請負費 27,037 千円、学校管理費の需用費 11,834 千円、教育総務費の教育指導費の負担金、補助及び交付金 10,800 千円、扶助費 8,486 千円、中学校費の学校管理費の需用費 5,995 千円である。

## 第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	186,137	139,737	32,581	13,820	75.1
3 年 度	178,032	62,783	95,757	19,492	35.3
増 減	8,105	76,954	△63,176	△5,672	39.8

支出済額は、前年度に比べ 76,954 千円(122.6%)増加している。

項別の増減額をみると、その他施設災害復旧費が 27,590 千円(94.1%)減少したものの、土木施設災害復旧費が 70,951 千円(473.1%)、農林水産施設災害復旧費が 33,593 千円(182.1%)増加している。

これは主に、委託料が減少したものの、工事請負費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農地災害復旧事業 14,288 千円、農業施設災害復旧事業 10,301 千円、河川施設災害復旧事業 5,770 千円、墓地災害復旧事業 2,222 千円である。

不用額の主なものは、土木施設現年災害復旧費の工事請負費 5,718 千円、委託料 2,057 千円、農林水産施設現年災害復旧費の負担金、補助及び交付金 3,586 千円である。

## 第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	6,030,896	6,030,210	0	686	100.0
3 年 度	6,400,558	6,399,556	0	1,002	100.0
増 減	△369,662	△369,346	0	△316	0.0

支出済額は、前年度に比べ 369,346 千円(5.8%)減少している。

これは、一時借入金利子が 316 千円(皆増)増加したものの、地方債元金償還金が

340,932 千円(5.5%)、長期債利子が 28,729 千円(14.3%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、令和2年度を100とした場合における令和4年度の指数は101.1となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は8.3%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。市税決算額に対する割合は24.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	5,857,807	102.4	6,198,739	108.4	5,720,391	100.0
地方債元金償還金	5,857,807	102.4	6,198,739	108.4	5,720,391	100.0
利 子	172,403	70.5	200,817	82.1	244,594	100.0
長期債利子	172,088	70.4	200,817	82.1	244,594	100.0
一時借入金利子	316	—	0	—	0	—
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	6,030,210	101.1	6,399,556	107.3	5,964,984	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	8.3		7.8		7.0	
市税決算額に対する割合	24.7		26.7		24.8	

※ 指数は、令和2年度を100として計算

## 第70款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	23,200	23,197	0	3	100.0
3年度	16,039	16,038	0	1	100.0
増 減	7,161	7,159	0	2	0.0

支出済額は、前年度に比べ7,159千円(44.6%)増加している。

これは主に、交通事業会計支出金が7,857千円(180.0%)増加したことによるものである。

## 第95款 予備費

予算額 154,785 千円から 92,542 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 62,243 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	4	14,578	償還金、委託料、補償金
民 生 費	15	13,779	通信運搬費、手数料、積立金、委託料、印刷製本費、事業用器具費、消耗品費、修繕料、図書購入費
衛 生 費	4	9,317	委託料、積立金、賠償金
農林水産業費	1	193	修繕料
商 工 費	3	6,310	委託料、使用料及び賃借料
土 木 費	4	12,251	工事請負費、委託料
消 防 費	1	2,178	修繕料
教 育 費	6	3,086	委託料、積立金、修繕料、事業用器具費
災 害 復 旧 費	13	30,850	委託料、工事請負費
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	51	92,542	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率		
義務的経費	人 件 費	10,073,460	13.8	9,475,112	11.6	598,348	6.3	△1.1
	扶 助 費	20,809,755	28.5	22,428,804	27.4	△1,619,049	△7.2	23.7
	公 債 費	6,030,210	8.3	6,399,556	7.8	△369,346	△5.8	7.3
		36,913,425	50.6	38,303,472	46.7	△1,390,047	△3.6	13.7
投資的経費	普通建設事業費	5,207,116	7.1	12,599,130	15.4	△7,392,014	△58.7	75.1
	補助事業費	2,131,508	2.9	4,869,603	5.9	△2,738,095	△56.2	79.1
	単独事業費	2,977,975	4.1	7,675,466	9.4	△4,697,491	△61.2	74.8
	県事業負担金	97,633	0.1	54,061	0.1	43,572	80.6	△37.3
	災害復旧事業費	144,543	0.2	64,611	0.1	79,932	123.7	△25.9
	5,351,659	7.3	12,663,741	15.5	△7,312,082	△57.7	73.9	
その他の経費	物 件 費	10,337,028	14.2	9,285,152	11.3	1,051,876	11.3	7.3
	維 持 補 修 費	603,195	0.8	625,875	0.8	△22,680	△3.6	△2.5
	補 助 費 等	8,467,479	11.6	7,680,553	9.4	786,926	10.2	△68.8
	積 立 金	3,173,869	4.4	5,232,015	6.4	△2,058,146	△39.3	203.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減
	貸 付 金	594,687	0.8	624,603	0.8	△29,916	△4.8	△13.4
	繰 出 金	7,496,089	10.3	7,530,809	9.2	△34,720	△0.5	△6.0
	30,672,347	42.1	30,979,007	37.8	△306,660	△1.0	△30.2	
歳 出 合 計	72,937,431	100.0	81,946,220	100.0	△9,008,789	△11.0	△4.0	

義務的経費は36,913,425千円で、前年度に比べ1,390,047千円(3.6%)減少している。これは、人件費が増加したものの、扶助費及び公債費が減少したことによるものである。構成比率は50.6%で、前年度に比べ3.9ポイント高くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は41.2%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。これは主に、職員給や退職手当の増等によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
令和4年度	24,439,007	10,073,460	41.2
令和3年度	24,007,297	9,475,112	39.5
令和2年度	24,063,978	9,581,237	39.8
令和元年度	24,484,569	8,894,945	36.3
平成30年度	24,518,719	9,155,607	37.3

投資的経費は5,351,659千円で、前年度に比べ7,312,082千円(57.7%)減少している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費及び補助事業費が減少したことによるものである。構成比率は7.3%で、前年度に比べ8.2ポイント低くなっている。

その他の経費は30,672,347千円で、前年度に比べ306,660千円(1.0%)減少している。これは主に、物件費及び補助費等が増加したものの、積立金が減少したことによるものである。構成比率は42.1%で、前年度に比べ4.3ポイント高くなっている。



### 3 特別会計（審査資料 別表10～14）

#### (1) 公共用地造成事業会計

##### ア 決算収支

（単位：千円）

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
302,000	75,695	75,695	0	0	0	0

##### イ 歳入

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	302,000	75,695	75,695	0	0	25.1	100.0
3年度	329,000	35,643	35,643	0	0	10.8	100.0
増減	△27,000	40,052	40,052	0	0	14.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ40,052千円(112.4%)増加している。

収入済額は、土地開発基金収入75,695千円で、前年度に比べ67,746千円(852.2%)増加している。これは、土地開発基金運用収入が855千円(79.0%)減少したものの、土地開発基金用地売払収入が68,601千円(999.1%)増加したことによるものである。

繰入金は皆減し、前年度に比べ27,693千円減少している。

##### ウ 歳出

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4年度	302,000	75,695	0	226,305	25.1
3年度	329,000	35,643	0	293,357	10.8
増減	△27,000	40,052	0	△67,052	14.3

支出済額は、前年度に比べ40,052千円(112.4%)増加している。

支出済額は、土地開発基金造成事業費75,695千円で、前年度に比べ67,746千円(852.2%)増加している。

公共用地造成事業費は皆減し、前年度に比べ27,693千円減少している。

不用額は、土地開発基金造成事業費の繰出金126,305千円、公有財産購入費100,000千円である。

(2) 介護保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
18,578,488	18,442,104	18,058,493	383,611	0	383,611	20,138

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	18,578,488	18,503,028	18,442,104	15,633	45,291	99.3	99.7
3年度	18,791,713	18,588,596	18,525,720	20,914	41,961	98.6	99.7
増減	△213,225	△85,568	△83,616	△5,281	3,330	0.7	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ83,616千円(0.5%)減少している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金4,753,350千円、国庫支出金4,616,361千円、介護保険料3,563,278千円、繰入金2,670,641千円、県支出金2,472,868千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ81,532千円(1.7%)減少している。これは、地域支援事業支援交付金が4,868千円(3.1%)増加したものの、介護給付費交付金が86,400千円(1.8%)減少したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ5,332千円(0.1%)増加している。これは主に、国庫補助金の地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が108,382千円(92.6%)、介護保険事業費補助金が5,474千円(皆減)減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が92,903千円(2.9%)、国庫補助金の調整交付金が22,786千円(2.2%)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ33,726千円(0.9%)減少している。

第1号被保険者の保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は98.3%で、前年度と同率となっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合	
4 年度	現 年	3,580,428	3,558,122	99.4	0	0.0	22,306	0.6
	滞 納 繰 越	43,774	5,156	11.8	15,633	35.7	22,985	52.5
	合 計	3,624,202	3,563,278	98.3	15,633	0.4	45,291	1.2
3 年度	現 年	3,610,161	3,591,137	99.5	0	0.0	19,024	0.5
	滞 納 繰 越	49,719	5,867	11.8	20,914	42.1	22,938	46.1
	合 計	3,659,880	3,597,004	98.3	20,914	0.6	41,961	1.1
2 年度	現 年	3,554,760	3,533,100	99.4	0	0.0	21,660	0.6
	滞 納 繰 越	60,791	8,264	13.6	25,862	42.5	26,665	43.9
	合 計	3,615,552	3,541,364	97.9	25,862	0.7	48,325	1.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ75,896千円(2.8%)減少している。これは主に、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)が2,141千円(3.0%)増加したものの、地域支援事業繰入金(その他の地域支援事業)が51,843千円(92.9%)、その他一般会計繰入金が11,683千円(4.8%)、介護給付費繰入金が8,998千円(0.4%)減少したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ109,469千円(4.2%)減少している。これは、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が1,946千円(2.7%)増加したものの、県負担金の介護給付費負担金が57,224千円(2.3%)、県補助金の地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が54,191千円(92.6%)減少したことによるものである。

不納欠損額は15,633千円(460件)となっており、前年度に比べ5,281千円(25.3%)減少している。

また、収入未済額は45,291千円で、前年度に比べ3,330千円(7.9%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	18,578,488	18,058,493	0	519,995	97.2
3 年 度	18,791,713	18,162,247	0	629,466	96.7
増 減	△213,225	△103,754	0	△109,471	0.5

支出済額は、前年度に比べ103,754千円(0.6%)減少している。

支出済額の内訳は、保険給付費16,738,072千円、地域支援事業費606,537千円、諸支

出金 480,265 千円、総務費 233,602 千円、基金積立金 17 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 70,524 千円(0.4%)減少している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、居宅介護(介護予防)サービス給付費 7,201,702 千円、施設介護サービス給付費 4,626,674 千円、地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 3,151,918 千円である。

### 保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	7,201,702	100.3	7,266,047	101.2	7,178,418	100.0
	福祉用具購入費	19,634	93.5	18,970	90.4	20,994	100.0
	住宅改修費	49,841	92.6	53,529	99.4	53,843	100.0
	サービス計画給付費	934,264	109.9	889,140	104.6	850,029	100.0
地域密着型介護(介護予防) サービス給付費		3,151,918	101.5	3,148,571	101.4	3,106,109	100.0
施設介護サービス給付費		4,626,674	98.9	4,602,138	98.4	4,678,015	100.0
小 計		15,984,033	100.6	15,978,395	100.6	15,887,408	100.0
審査支払手数料		19,485	89.2	21,189	97.0	21,834	100.0
高額介護(介護予防) サービス費		388,208	95.1	397,775	97.5	408,043	100.0
高額医療合算介護 (介護予防)サービス費		63,458	101.5	63,664	101.8	62,544	100.0
特定入所者介護(介護予防) サービス費		282,888	64.0	347,572	78.6	442,225	100.0
合 計		16,738,072	99.5	16,808,596	99.9	16,822,054	100.0

※ 指数は、令和 2 年度を 100 として計算

地域支援事業費は、前年度に比べ 252,460 千円(29.4%)減少している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費が 21,660 千円(4.0%)増加したものの、包括的支援事業・任意事業費が 269,598 千円(92.9%)、一般介護予防事業費が 4,742 千円(16.0%)減少したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 240,494 千円(100.3%)増加している。これは主に、償還金及び還付加算金の償還金が 176,664 千円(80.5%)、繰出金の他会計繰出金が 63,333 千円(349.2%)増加したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 21,264 千円(8.3%)減少している。これは主に、総務管理費の一般管理費が 18,881 千円(13.8%)、介護認定審査費の介護認定審査会費が 2,494 千円(4.7%)減少したことによるものである。

基金積立金は、前年度と同額となっている。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付諸費 241,779 千円、予備費 213,883 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 15,767 千円であり、保険給付費や介護予防・生活支援サービス事業費に係る給付の実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 53,711 人で、前年度に比べ 412 人(0.8%)減少している。

一方、要介護・要支援認定者数は 11,053 人で、前年度に比べ 25 人(0.2%)減少しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 10,902 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 151 人である。

### (3) 国民健康保険事業会計

#### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
19,895,469	18,765,237	18,692,353	72,883	0	72,883	△103,504

#### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	19,895,469	19,840,867	18,765,237	108,532	967,098	94.3	94.6
3 年度	19,663,814	20,780,924	19,632,348	147,097	1,001,479	99.8	94.5
増減	231,655	△940,057	△867,111	△38,565	△34,381	△5.5	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 867,111 千円(4.4%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 14,334,258 千円、国民健康保険料 2,596,624 千円、繰入金 1,640,039 千円、繰越金 176,388 千円である。

県支出金は、前年度に比べ 672,358 千円(4.5%)減少している。これは、県補助金の保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 138,872 千円(5.1%)減少している。

保険料の収入状況は次表のとおりである。収入率は 70.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイ

ント高くなっている。

### 保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 対 する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 割 合
4年度	現 年	2,679,435	2,500,385	93.3	0	0.0	179,051	6.7
	滞 納 繰 越	988,899	96,239	9.7	108,458	11.0	784,202	79.3
	合 計	3,668,334	2,596,624	70.8	108,458	3.0	963,252	26.3
3年度	現 年	2,794,432	2,599,211	93.0	0	0.0	195,220	7.0
	滞 納 繰 越	1,084,922	136,285	12.6	146,851	13.5	801,786	73.9
	合 計	3,879,354	2,735,496	70.5	146,851	3.8	997,006	25.7
2年度	現 年	2,890,932	2,694,879	93.2	0	0.0	196,053	6.8
	滞 納 繰 越	1,209,244	202,821	16.8	116,540	9.6	889,882	73.6
	合 計	4,100,175	2,897,699	70.7	116,540	2.8	1,085,935	26.5

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ116,215千円(7.6%)増加している。これは主に、一般会計繰入金の財政安定化支援事業繰入金が12,137千円(4.2%)、職員給与費等繰入金が7,357千円(3.2%)減少したものの、基金繰入金の支払準備基金繰入金が100,000千円(皆増)、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が33,734千円(5.8%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ168,755千円(48.9%)減少している。

不納欠損額は108,532千円(13,874件)となっており、前年度に比べ38,565千円(26.2%)減少している。

また、収入未済額は967,098千円で、前年度に比べ34,381千円(3.4%)減少している。

### ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	19,895,469	18,692,353	0	1,203,116	94.0
3 年 度	19,663,814	19,455,960	0	207,854	98.9
増 減	231,655	△763,607	0	995,262	△4.9

支出済額は、前年度に比べ763,607千円(3.9%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費13,958,690千円、国民健康保険事業費納付金4,324,799千円、総務費245,757千円、保健事業費138,730千円である。

保険給付費は、前年度に比べ686,531千円(4.7%)減少している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 11,903,123 千円、高額療養費 1,912,451 千円である。

療養給付費は、前年度に 563,819 千円(4.7%)増加しているが、当年度は 569,918 千円(4.6%)減少している。

高額療養費は、前年度に 156,650 千円(8.4%)増加しているが、当年度は 104,135 千円(5.2%)減少している。

### 保険給付費給付状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療養給付費	11,903,123	99.9	12,473,041	104.7	11,909,222	100.0
療 養 費	71,794	89.5	83,717	104.3	80,239	100.0
高額療養費	1,912,451	102.8	2,016,586	108.4	1,859,936	100.0
高額介護合算療養費	2,115	79.7	1,380	52.0	2,654	100.0
出産育児一時金	21,959	63.6	23,807	68.9	34,529	100.0
葬 祭 費	10,680	100.8	10,720	101.1	10,600	100.0
傷病手当金	2,131	2,663.8	244	305.0	80	100.0
小 計	13,924,252	100.2	14,609,495	105.1	13,897,260	100.0
審査支払手数料	34,427	98.1	35,714	101.8	35,083	100.0
出産育児一時金手数料	10	58.8	11	64.7	17	100.0
合 計	13,958,690	100.2	14,645,221	105.1	13,932,360	100.0

※ 指数は、令和 2 年度を 100 として計算

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 18,822 千円(0.4%)増加している。これは、後期高齢者支援金等分が 28,052 千円(3.0%)、介護納付金分が 219 千円(0.1%)減少したものの、医療給付費分が 47,094 千円(1.5%)増加したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 18,262 千円(6.9%)減少している。

保健事業費は、前年度に比べ 5,069 千円(3.5%)減少している。これは、特定健康診査等事業費が 982 千円(0.9%)増加したものの、保健事業費が 6,052 千円(21.1%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 838,257 千円、高額療養費 199,084 千円、出産育児諸費 15,850 千円、予備費 61,969 千円、諸支出金の償還金及び還付加算金 35,755

千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 31,394 千円であり、療養給付費及び高額療養費に係る給付の実績、特定健康診査受診者数が、見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	13,924,252	100.2	14,609,495	105.1	13,897,260	100.0
国民健康保険料	〃	1,862,590	89.7	1,968,982	94.8	2,077,285	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	457,613	108.0	456,076	107.6	423,852	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	61,213	96.6	61,467	97.0	63,355	100.0
世 帯 数	世帯	21,042	95.2	21,781	98.6	22,101	100.0
被 保 険 者 数	人	30,428	92.8	32,033	97.7	32,788	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

※ 指数は、令和 2 年度を 100 として計算



(4) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
2,987,153	2,996,941	2,931,115	65,826	0	65,826	3,403

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	2,987,153	3,014,087	2,996,941	869	16,278	100.3	99.4
3年度	2,906,422	2,906,209	2,888,298	1,871	16,040	99.4	99.4
増減	80,731	107,878	108,643	△1,002	238	0.9	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ108,643千円(3.8%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2,194,379千円、繰入金738,852千円、繰越金62,423千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ66,235千円(3.1%)増加している。

保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は99.2%で、前年度と同率となっている。

保険料の収入状況表

(単位：千円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	調定額 に対する 割合	収入 未済額	調定額 に対する 割合
4年度	現年	2,193,837	2,186,698	99.7	0	0.0	7,139	0.3
	滞納繰越	17,723	7,681	43.3	869	4.9	9,174	51.8
	合計	2,211,560	2,194,379	99.2	869	0.0	16,313	0.7
3年度	現年	2,129,454	2,122,146	99.7	0	0.0	7,308	0.3
	滞納繰越	16,601	5,997	36.1	1,871	11.3	8,732	52.6
	合計	2,146,054	2,128,143	99.2	1,871	0.1	16,040	0.7
2年度	現年	2,091,090	2,084,627	99.7	0	0.0	6,463	0.3
	滞納繰越	18,451	7,920	42.9	1,776	9.6	8,755	47.5
	合計	2,109,540	2,092,546	99.2	1,776	0.1	15,219	0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 39,574 千円(5.7%)増加している。これは、保険基盤安定繰入金が 20,724 千円(3.4%)、事務費繰入金が 17,839 千円(25.7%)、職員給与費等繰入金が 1,012 千円(4.6%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 3,363 千円(5.7%)増加している。

不納欠損額は 869 千円(139 件)となっており、前年度に比べ 1,002 千円(53.6%)減少している。

また、収入未済額は 16,278 千円で、前年度に比べ 238 千円(1.5%)増加している。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	2,987,153	2,931,115	0	56,038	98.1
3 年 度	2,906,422	2,825,875	0	80,547	97.2
増 減	80,731	105,240	0	△24,509	0.9

支出済額は、前年度に比べ 105,240 千円(3.7%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,878,283 千円、総務費 51,952 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 94,843 千円(3.4%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 10,986 千円(26.8%)増加している。これは、徴収費が 310 千円(5.6%)減少したものの、総務管理費が 11,296 千円(31.8%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 49,117 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 28,934 人で、前年度に比べ 988 人(3.5%)増加している。

(5) 農業集落排水事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
410,925	338,661	338,608	53	53	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	410,925	339,606	338,661	189	756	82.4	99.7
3年度	365,371	295,052	293,849	230	973	80.4	99.6
増減	45,554	44,554	44,812	△41	△217	2.0	0.1

収入済額は、前年度に比べ44,812千円(15.3%)増加している。

収入済額の内訳は、繰入金238,210千円、市債40,700千円、国庫支出金38,635千円、使用料及び手数料21,080千円、繰越金35千円、諸収入1千円である。

繰入金は、前年度に比べ3,306千円(1.4%)減少している。

市債は、前年度に比べ24,200千円(146.7%)増加している。

国庫支出金は、前年度に比べ29,585千円(326.9%)増加している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ179千円(0.8%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ23千円(194.2%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ2千円(70.0%)減少している。

県支出金は皆減し、前年度に比べ5,510千円減少している。

不納欠損額は189千円で、前年度に比べ41千円(17.8%)減少している。

収入未済額は756千円で、前年度に比べ217千円(22.3%)減少している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4年度	410,925	338,608	67,903	4,414	82.4
3年度	365,371	293,814	67,670	3,887	80.4
増減	45,554	44,794	233	527	2.0

支出済額は、前年度に比べ44,794千円(15.2%)増加している。

支出済額の内訳は、公債費169,206千円、農業集落排水費154,704千円、生活排水費14,697千円である。

公債費は、前年度に比べ4千円(0.0%)減少している。

農業集落排水費は、前年度に比べ46,002千円(42.3%)増加している。これは主に、農業集落排水管理費の給料及び職員手当等が3,124千円(24.2%)減少したものの、農業集落排水施設整備費の工事請負費が48,404千円(172.7%)増加したことによるものである。

生活排水費は、前年度に比べ68千円(0.5%)増加している。

災害復旧費は皆減し、前年度に比べ1,272千円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水施設整備事業67,903千円である。

不用額の主なものは、予備費の1,889千円である。

## (6) 中央卸売市場事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
188,056	182,297	136,837	45,461	0	45,461	△9,212

### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	188,056	183,462	182,297	0	1,165	96.9	99.4
3年度	167,000	165,851	165,074	0	776	98.8	99.5
増減	21,056	17,611	17,223	0	389	△1.9	△0.1

収入済額は、前年度に比べ17,223千円(10.4%)増加している。

収入済額の内訳は、事業収入63,186千円、繰越金54,673千円、諸収入35,296千円、繰入金29,143千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ2,059千円(3.2%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ5,560千円(11.3%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ8,703千円(32.7%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ5,019千円(20.8%)増加している。

収入未済額1,165千円は、施設使用料である。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	188,056	136,837	0	51,219	72.8
3 年度	167,000	110,402	0	56,598	66.1
増 減	21,056	26,435	0	△5,379	6.7

支出済額は、総務費 136,837 千円で、前年度に比べ 26,435 千円(23.9%)増加している。

これは主に、委託料が 13,925 千円(89.7%)、需用費が 7,834 千円(24.3%)、負担金、補助及び交付金が 1,657 千円(16.2%)、公課費が 1,002 千円(29.5%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 48,273 千円である。

## エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
4 年度	28,001	8,553,693	21,897
3 年度	29,964	8,917,522	22,824
2 年度	30,685	9,113,616	23,441

## (7) 地方卸売市場事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
8,300	8,027	7,989	38	0	38	0

## イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	8,300	8,027	8,027	0	0	96.7	100.0
3 年度	5,000	4,809	4,809	0	0	96.2	100.0
増 減	3,300	3,218	3,218	0	0	0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 3,218 千円(66.9%)増加している。

これは、一般会計繰入金が 3,218 千円(97.5%)増加したことによるものである。  
 収入済額の主なものは、繰入金 6,520 千円、分担金及び負担金 1,469 千円である。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	8,300	7,989	0	311	96.3
3 年度	5,000	4,771	0	229	95.4
増 減	3,300	3,218	0	82	0.9

支出済額は、総務費 7,989 千円で、前年度に比べ 3,218 千円(67.4%)増加している。  
 これは主に、委託料が 3,260 千円(皆増)増加したことによるものである。

## エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
4 年度	3,470	3,106,740
3 年度	3,782	3,277,119
2 年度	3,929	3,398,685

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位：㎡)

区 分	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
行政財産	11,751,308	27,466	11,778,774
普通財産	18,699,034	97,437	18,796,471
合 計	30,450,342	124,903	30,575,245

令和4年度末現在高は30,575,245㎡で、前年度末に比べ124,903㎡増加している。

行政財産については、主に、普通財産からの分類替え等により新庁舎、立体駐車場等敷地が8,686㎡増加したほか、土地開発基金の廃止等に伴い北迫遺跡用地が9,244㎡、西岐波保育園用地が2,595㎡、常盤公園用地が2,392㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、売払いにより宇部新都市テクノセンター等用地が6,581㎡、西岐波アカデミータウン用地が761㎡、新川地区の住宅等用地が4,287㎡減少したものの、土地開発基金の廃止に伴い山林が95,942㎡、流通施設用地が13,004㎡増加したことによるものである。

#### イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
行政財産	677,574	2,738	680,312
普通財産	57,564	△4,582	52,982
合 計	735,138	△1,844	733,294

令和4年度末現在高は733,294㎡で、前年度末に比べ1,844㎡減少している。

行政財産については、主に、普通財産への分類替え等により旧庁舎が14,298㎡減少したものの、普通財産からの分類替えにより新庁舎が14,897㎡、立体駐車場が4,081㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、行政財産からの分類替えにより旧庁舎が14,207㎡増加したものの、行政財産への分類替えにより新庁舎が14,897㎡、立体駐車場が4,081㎡、解体により神原中学校屋内運動場が975㎡、新川小学校屋内運動場が825㎡減少したことによるものである。

## ウ 山 林

区 分	面 積（単位：m <sup>2</sup> ）			立木の推定蓄積量（単位：m <sup>3</sup> ）		
	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
行政財産	2,820,781	0	2,820,781	15,984	0	15,984
普通財産	11,144,312	95,942	11,240,254	85,057	0	85,057
合 計	13,965,093	95,942	14,061,035	101,041	0	101,041

令和4年度末現在高は、山林の面積が14,061,035 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ95,942 m<sup>2</sup>増加している。

## エ 動 産

（単位：個）

区 分	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
浮 棧 橋	6	△1	5

浮棧橋は、1個増加し、2個減少している。

## オ 物 権

区 分	単位	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
地 上 権	m <sup>2</sup>	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

## カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	7	0	7



## キ 有価証券

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増 減	4年度末 現在高
株 券	36,053,300	0	36,053,300

## ク 出資による権利

(単位：円)

3年度末 現在高	4年度中 増 減	4年度末 現在高
735,862,348	0	735,862,348

## (2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増 減	4年度末 現在高
車 両	169	0	169
機械器具	485	△18	467

※ 取得価額又は評価額が100万円以上の車両、機械器具

車両は、6台増加し、6台減少している。

機械器具の減少については、主に、サーバー用コンピュータが10台減少したことによるものである。

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増 減	4年度末 現在高
災害援護資金貸付金	59,462,820	△15,341,920	44,120,900

令和4年度末現在高は44,121千円で、前年度末に比べ15,342千円減少している。

これは主に、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

#### (4) 基金

(単位：円)

区 分	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
不 動 産	1,045,155,015	△1,045,155,015	0
貸 付 金	27,000	△27,000	0
現 金	16,287,097,719	△109,661,017	16,177,436,702
合 計	17,332,279,734	△1,154,843,032	16,177,436,702

基金の数は、令和4年度末で30である。

令和4年度末現在高は16,177,437千円で、前年度末に比べ1,154,843千円減少している。

これは主に、公共施設等保全管理基金(新設)が1,149,824千円、減債基金が480,024千円、財政調整基金が232,996千円増加したものの、土地開発基金(廃止)が2,083,581千円、退職金基金が332,646千円、水洗便所改造基金(廃止)が224,058千円、庁舎建設基金が168,528千円減少したことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,083,581 千円に運用収入（売却収益、貸付収益及び利息）258 千円を加算し、売却損失 4,903 千円を差し引いた結果、基金総額は 2,078,936 千円となったが、本基金は令和 5 年 3 月 31 日をもって廃止された。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

令和 4 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	3 年度末 現在高	4 年度中増減			4 年度末 現在高
		理 由	増	減	
土 地 等 (取得価格)	1,045,155,015	取得・売却	0	80,340,296	廃 止
		基金の廃止※1	0	964,814,719	
		小 計	0	1,045,155,015	
現 金	1,038,426,320	取得・売却	75,437,263	0	
		売却収益	30,658	0	
		貸付収益	140,990	0	
		利 息	86,363	0	
		基金の廃止※2	0	1,114,121,594	
小 計	75,695,274	1,114,121,594			
合 計	2,083,581,335		75,695,274	2,159,276,609	0

※1 担当部署が所管する公有財産等として移管（63 頁参照）

※2 公共施設等保全管理基金へ移管

### (2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度は、未償還となっていた 1 件(27 千円)の償還が完了した結果、基金総額（現金）は 244,058 千円となったが、本基金は令和 5 年 3 月 31 日をもって廃止された。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

なお、基金の預金利息 5 千円は、一般会計へ繰り出されている。

令和4年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減			4年度末 現在高
		理 由	増	減	
貸 付 金	27,000	償 還	0	27,000	廃 止
		小 計	0	27,000	
現 金	244,030,766	償 還	27,000	0	
		基金の廃止※	0	244,057,766	
		小 計	27,000	244,057,766	
合 計	244,057,766		27,000	244,084,766	

※ 財政調整基金へ移管

# 決算審査資料



# 目 次

## 決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表(総計決算額)	72
別表 2	歳入歳出決算総括表(純計決算額)	74
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	76
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	78
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	80
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	82
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	84
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	86
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	88
別表10	特別会計歳入一覧表	90
別表11	特別会計歳入決算額年度別比較表	92
別表12	特別会計歳出一覧表	94
別表13	特別会計歳出決算額年度別比較表	96
別表14	収入未済額及び不納欠損額状況表	98

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	75,599,731	64.9	84,605,478	67.1	△ 9,005,747	△ 10.6
特 別 会 計	40,808,963	35.1	41,548,387	32.9	△ 739,424	△ 1.8
公 共 用 地 造 成	75,695	0.1	35,643	0.0	40,052	112.4
食 肉 セ ン タ ー	—	—	2,647	0.0	△ 2,647	皆減
介 護 保 険	18,442,104	15.8	18,525,720	14.7	△ 83,616	△ 0.5
国 民 健 康 保 険	18,765,237	16.1	19,632,348	15.6	△ 867,111	△ 4.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,996,941	2.6	2,888,298	2.3	108,643	3.8
農 業 集 落 排 水	338,661	0.3	293,849	0.2	44,812	15.3
中 央 卸 売 市 場	182,297	0.2	165,074	0.1	17,223	10.4
地 方 卸 売 市 場	8,027	0.0	4,809	0.0	3,218	66.9
合 計	116,408,693	100.0	126,153,866	100.0	△ 9,745,173	△ 7.7



(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
令和4年度		令和3年度		増 減		令和4年度 (形式収支)	令和3年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
72,937,431	64.4	81,946,220	66.7	△ 9,008,789	△ 11.0	2,662,300	2,659,258	3,042
40,241,090	35.6	40,890,290	33.3	△ 649,200	△ 1.6	567,872	658,097	△ 90,225
75,695	0.1	35,643	0.0	40,052	112.4	0	0	0
—	—	1,579	0.0	△1,579	皆減	—	1,068	皆減
18,058,493	16.0	18,162,247	14.8	△ 103,754	△ 0.6	383,611	363,473	20,138
18,692,353	16.5	19,455,960	15.8	△ 763,607	△ 3.9	72,883	176,387	△ 103,504
2,931,115	2.6	2,825,875	2.3	105,240	3.7	65,826	62,423	3,403
338,608	0.3	293,814	0.2	44,794	15.2	53	35	18
136,837	0.1	110,402	0.1	26,435	23.9	45,461	54,673	△ 9,212
7,989	0.0	4,771	0.0	3,218	67.4	38	38	0
113,178,521	100.0	122,836,511	100.0	△ 9,657,990	△ 7.9	3,230,172	3,317,355	△ 87,183

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	令 和 4 年 度			令和3年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	75,599,731	81,468	75,518,263	84,587,344	△ 9,069,081	△ 10.7
特 別 会 計	40,808,963	5,223,406	35,585,556	36,282,112	△ 696,556	△ 1.9
公 共 用 地 造 成	75,695	0	75,695	7,949	67,746	852.3
食 肉 セ ン タ ー	—	—	—	2,647	△ 2,647	皆減
介 護 保 険	18,442,104	2,670,641	15,771,463	15,779,182	△ 7,719	△ 0.0
国 民 健 康 保 険	18,765,237	1,540,039	17,225,197	18,108,523	△ 883,326	△ 4.9
後 期 高 齢 者 医 療	2,996,941	738,852	2,258,088	2,189,020	69,068	3.2
農 業 集 落 排 水	338,661	238,210	100,451	52,333	48,118	91.9
中 央 卸 売 市 場	182,297	29,143	153,154	140,950	12,204	8.7
地 方 卸 売 市 場	8,027	6,520	1,508	1,508	0	0.0
合 計	116,408,693	5,304,874	111,103,819	120,869,456	△ 9,765,637	△ 8.1

(注) 重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
令 和 4 年 度			令和3年度	増 減		令和4年度	令和3年度
決算額	重複額	純計決算額	純計決算額	金 額	増減率	純計決算額	純計決算額
A'	B'	A' - B' = C'		D'	C' - D'		
72,937,431	5,223,406	67,714,025	76,679,945	△ 8,965,920	△ 11.7	7,804,238	7,907,399
40,241,090	81,468	40,159,622	40,872,156	△ 712,534	△ 1.7	△ 4,574,066	△ 4,590,044
75,695	0	75,695	35,643	40,052	112.4	0	△ 27,693
—	—	—	1,579	△ 1,579	皆減	—	1,068
18,058,493	81,468	17,977,025	18,144,112	△ 167,087	△ 0.9	△ 2,205,563	△ 2,364,931
18,692,353	0	18,692,353	19,455,960	△ 763,607	△ 3.9	△ 1,467,155	△ 1,347,437
2,931,115	0	2,931,115	2,825,875	105,240	3.7	△ 673,027	△ 636,856
338,608	0	338,608	293,814	44,794	15.2	△ 238,157	△ 241,480
136,837	0	136,837	110,402	26,435	23.9	16,318	30,548
7,989	0	7,989	4,771	3,218	67.4	△ 6,481	△ 3,263
113,178,521	5,304,874	107,873,647	117,552,101	△ 9,678,454	△ 8.2	3,230,172	3,317,355

別表3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	75,599,731	72,937,431	2,662,300
特 別 会 計	40,808,963	40,241,090	567,872
公 共 用 地 造 成	75,695	75,695	0
食 肉 セ ン タ ー	—	—	—
介 護 保 険	18,442,104	18,058,493	383,611
国 民 健 康 保 険	18,765,237	18,692,353	72,883
後 期 高 齢 者 医 療	2,996,941	2,931,115	65,826
農 業 集 落 排 水	338,661	338,608	53
中 央 卸 売 市 場	182,297	136,837	45,461
地 方 卸 売 市 場	8,027	7,989	38
合 計	116,408,693	113,178,521	3,230,172

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	前年度実質収支 F	単年度収支 E-F
718,450	1,943,850	2,268,971	△ 325,121
53	567,819	658,062	△ 90,242
0	0	0	0
—	—	1,068	皆減
0	383,611	363,473	20,138
0	72,883	176,387	△ 103,504
0	65,826	62,423	3,403
53	0	0	0
0	45,461	54,673	△ 9,212
0	38	38	0
718,503	2,511,669	2,927,033	△ 415,363

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 率 %	金 額	当 初 予 算 額 に 対 す る 比 率 %		金 額 A	構 成 率 %
市 税	24,442,382	36.1	△ 24,302	△ 0.1	0	24,418,080	31.3
地 方 譲 与 税	512,000	0.8	18,934	3.7	0	530,934	0.7
利 子 割 交 付 金	32,000	0.0	△ 14,000	△ 43.8	0	18,000	0.0
配 当 割 交 付 金	98,000	0.1	12,000	12.2	0	110,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,000	0.1	73,000	75.3	0	170,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.4	102,000	34.0	0	402,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,901,000	5.8	0	0.0	0	3,901,000	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	0	0.0	0	40,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	123,000	0.2	28,256	23.0	0	151,256	0.2
地 方 交 付 税	9,080,000	13.4	589,506	6.5	0	9,669,506	12.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	0.0	0	0.0	0	18,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	352,674	0.5	68,783	19.5	2,920	424,377	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,593,462	2.4	△ 48,713	△ 3.1	0	1,544,749	2.0
国 庫 支 出 金	12,923,384	19.1	3,350,739	25.9	1,384,824	17,658,947	22.6
県 支 出 金	5,202,333	7.7	79,107	1.5	76,316	5,357,756	6.9
財 産 収 入	476,787	0.7	278,062	58.3	8,000	762,849	1.0
寄 附 金	134,000	0.2	24,602	18.4	0	158,602	0.2
繰 入 金	2,417,055	3.6	1,071,426	44.3	0	3,488,481	4.5
繰 越 金	100,000	0.1	2,168,970	2,169.0	390,287	2,659,257	3.4
諸 収 入	2,159,623	3.2	88,431	4.1	0	2,248,054	2.9
市 債	3,653,300	5.4	397,600	10.9	338,800	4,389,700	5.6
歳 入 合 計	67,670,000	100.0	8,264,401	12.2	2,201,146	78,135,547	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較  C-A
金 額	構 成 率	B/A	金 額	構 成 率	C/A	C/B	金 額	D/B	金 額	E/B	
B	%	%	C	%	%	%	D	%	E	%	
25,078,599	32.5	102.7	24,439,007	32.3	100.1	97.4	30,855	0.1	608,737	2.4	20,927
533,726	0.7	100.5	533,726	0.7	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	2,792
16,233	0.0	90.2	16,233	0.0	90.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,767
117,179	0.2	106.5	117,179	0.2	106.5	100.0	0	0.0	0	0.0	7,179
86,633	0.1	51.0	86,633	0.1	51.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 83,367
391,425	0.5	97.4	391,425	0.5	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 10,575
3,909,452	5.1	100.2	3,909,452	5.2	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	8,452
18,273	0.0	130.5	18,273	0.0	130.5	100.0	0	0.0	0	0.0	4,273
46,004	0.1	115.0	46,004	0.1	115.0	100.0	0	0.0	0	0.0	6,004
151,270	0.2	100.0	151,270	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	14
10,169,985	13.2	105.2	10,169,985	13.5	105.2	100.0	0	0.0	0	0.0	500,479
16,764	0.0	93.1	16,764	0.0	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,236
461,527	0.6	108.8	448,478	0.6	105.7	97.2	0	0.0	13,050	2.8	24,101
1,635,641	2.1	105.9	1,584,429	2.1	102.6	96.9	1,411	0.1	49,800	3.0	39,680
16,310,047	21.1	92.4	16,310,047	21.6	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,348,899
5,133,016	6.7	95.8	5,133,016	6.8	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 224,740
765,642	1.0	100.4	765,066	1.0	100.3	99.9	0	0.0	576	0.1	2,217
169,153	0.2	106.7	169,153	0.2	106.7	100.0	0	0.0	0	0.0	10,551
3,358,204	4.4	96.3	3,358,204	4.4	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 130,277
2,659,258	3.4	100.0	2,659,258	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1
3,056,977	4.0	136.0	2,217,529	2.9	98.6	72.5	22,956	0.8	816,493	26.7	△ 30,525
3,058,600	4.0	69.7	3,058,600	4.0	69.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,331,100
77,143,608	100.0	98.7	75,599,731	100.0	96.8	98.0	55,222	0.1	1,488,655	1.9	△ 2,535,817

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	令 和				4 年 度		
	決 算 額 A	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	対 令 和 3 年 度 比 較		対 令 和 2 年 度
					増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %	増 減 額 A-E=C
市 税	24,439,007	32.3	100.1	97.4	431,710	1.8	375,029
地 方 譲 与 税	533,726	0.7	100.5	100.0	△ 31,342	△ 5.5	31,841
利 子 割 交 付 金	16,233	0.0	90.2	100.0	△ 15,986	△ 49.6	△ 23,134
配 当 割 交 付 金	117,179	0.2	106.5	100.0	△ 11,070	△ 8.6	31,516
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	86,633	0.1	51.0	100.0	△ 62,473	△ 41.9	△ 10,162
法 人 事 業 税 交 付 金	391,425	0.5	97.4	100.0	53,402	15.8	207,869
地 方 消 費 税 交 付 金	3,909,452	5.2	100.2	100.0	116,690	3.1	414,215
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,273	0.0	130.5	100.0	929	5.4	1,685
環 境 性 能 割 交 付 金	46,004	0.1	115.0	100.0	7,153	18.4	4,151
地 方 特 例 交 付 金	151,270	0.2	100.0	100.0	△ 254,543	△ 62.7	6,003
地 方 交 付 税	10,169,985	13.5	105.2	100.0	△ 124,382	△ 1.2	1,316,914
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,764	0.0	93.1	100.0	△ 1,042	△ 5.9	△ 2,203
分 担 金 及 び 負 担 金	448,478	0.6	105.7	97.2	85,219	23.5	93,949
使 用 料 及 び 手 数 料	1,584,429	2.1	102.6	96.9	85,721	5.7	86,535
国 庫 支 出 金	16,310,047	21.6	92.4	100.0	△ 2,758,105	△ 14.5	△ 14,493,957
県 支 出 金	5,133,016	6.8	95.8	100.0	△ 10,726	△ 0.2	124,939
財 産 収 入	765,066	1.0	100.3	99.9	△ 140,460	△ 15.5	586,087
寄 附 金	169,153	0.2	106.7	100.0	△ 30,242	△ 15.2	31,474
繰 入 金	3,358,204	4.4	96.3	100.0	△ 811,721	△ 19.5	941,946
繰 越 金	2,659,258	3.5	100.0	100.0	433,329	19.5	691,018
諸 収 入	2,217,529	2.9	98.6	72.5	309,092	16.2	302,738
市 債	3,058,600	4.0	69.7	100.0	△ 6,276,900	△ 67.2	△ 2,699,600
歳 入 合 計	75,599,731	100.0	96.8	98.0	△ 9,005,747	△ 10.6	△ 11,981,146



(単位：千円)

比較	令和3年度				令和2年度				
	増減率 C/E %	決算額 D	構成率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	構成率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
	1.6	24,007,297	28.4	100.9	97.4	24,063,978	27.5	101.1	96.7
	6.3	565,068	0.7	113.5	100.0	501,885	0.6	101.2	100.0
△	58.8	32,219	0.0	107.4	100.0	39,367	0.0	106.4	100.0
	36.8	128,249	0.2	129.5	100.0	85,663	0.1	96.3	100.0
△	10.5	149,106	0.2	100.1	100.0	96,795	0.1	193.6	100.0
	113.2	338,023	0.4	103.1	100.0	183,556	0.2	100.9	100.0
	11.9	3,792,762	4.5	100.0	100.0	3,495,237	4.0	100.0	100.0
	10.2	17,344	0.0	123.9	100.0	16,588	0.0	118.5	100.0
	9.9	38,851	0.0	129.5	100.0	41,853	0.0	104.6	100.0
	4.1	405,813	0.5	100.1	100.0	145,267	0.2	100.0	100.0
	14.9	10,294,367	12.2	103.4	100.0	8,853,071	10.1	103.5	100.0
△	11.6	17,806	0.0	98.9	100.0	18,967	0.0	105.4	100.0
	26.5	363,259	0.4	98.2	95.1	354,529	0.4	97.0	92.7
	5.8	1,498,708	1.8	98.8	96.8	1,497,894	1.7	99.5	96.7
△	47.1	19,068,152	22.5	91.4	100.0	30,804,004	35.2	93.8	100.0
	2.5	5,143,742	6.1	96.5	100.0	5,008,077	5.7	96.6	100.0
	327.5	905,526	1.1	100.1	100.0	178,979	0.2	112.1	100.0
	22.9	199,395	0.2	97.3	100.0	137,679	0.2	108.5	100.0
	39.0	4,169,925	4.9	98.2	100.0	2,416,258	2.8	99.5	100.0
	35.1	2,225,929	2.6	100.0	100.0	1,968,240	2.2	100.0	100.0
	15.8	1,908,437	2.3	100.0	68.8	1,914,791	2.2	97.7	72.4
△	46.9	9,335,500	11.0	95.8	100.0	5,758,200	6.6	87.7	100.0
△	13.7	84,605,478	100.0	97.9	98.2	87,580,877	100.0	97.3	98.2

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	構 成 率 %	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計
議 会 費	362,122	0.5	△ 12,969	521	0	349,674
総 務 費	9,168,846	13.5	2,530,447	161,092	14,578	11,874,963
民 生 費	28,371,201	41.9	2,267,882	1,168,866	13,779	31,821,728
衛 生 費	5,957,334	8.8	779,561	19,800	9,317	6,766,012
農 林 水 産 業 費	976,211	1.4	104,681	52,664	193	1,133,749
商 工 費	1,408,437	2.1	1,023,756	70,364	6,310	2,508,867
土 木 費	6,923,063	10.2	45,151	317,151	12,251	7,297,616
消 防 費	2,092,546	3.1	44,170	0	2,178	2,138,894
教 育 費	6,472,303	9.6	1,151,248	314,932	3,086	7,941,569
災 害 復 旧 費	0	0.0	59,530	95,757	30,850	186,137
公 債 費	5,814,702	8.6	216,194	0	0	6,030,896
諸 支 出 金	23,235	0.0	△ 35	0	0	23,200
予 備 費	100,000	0.1	54,785	0	△ 92,542	62,243
歳 出 合 計	67,670,000	100.0	8,264,401	2,201,146	0	78,135,547

(単位：千円)

構 成 率 %	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率 %	執 行 率 %	金 額	構 成 率 %	予算現額 に対する 率 %	金 額	構 成 率 %	予算現額 に対する 率 %
0.4	346,899	0.5	99.2	0	0.0	0.0	2,775	0.1	0.8
15.2	11,456,056	15.7	96.5	187,126	6.5	1.6	231,780	9.9	2.0
40.7	30,674,325	42.1	96.4	50,304	1.8	0.2	1,097,099	47.0	3.4
8.7	6,271,784	8.6	92.7	60,360	2.1	0.9	433,868	18.6	6.4
1.5	942,749	1.3	83.2	160,515	5.6	14.2	30,484	1.3	2.7
3.2	1,859,983	2.6	74.1	498,321	17.4	19.9	150,563	6.4	6.0
9.3	6,426,624	8.8	88.1	793,810	27.7	10.9	77,182	3.3	1.1
2.7	2,122,362	2.9	99.2	1,562	0.1	0.1	14,970	0.6	0.7
10.2	6,643,505	9.1	83.7	1,079,189	37.7	13.6	218,874	9.4	2.8
0.2	139,737	0.2	75.1	32,581	1.1	17.5	13,820	0.6	7.4
7.7	6,030,210	8.3	100.0	0	0.0	0.0	686	0.0	0.0
0.0	23,197	0.0	100.0	0	0.0	0.0	3	0.0	0.0
0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	62,243	2.7	100.0
100.0	72,937,431	100.0	93.3	2,863,769	100.0	3.7	2,334,348	100.0	3.0

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	令和4年				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 令 和 3 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	346,899	0.5	99.2	△ 12,637	△ 3.5
総 務 費	11,456,056	15.7	96.5	△ 7,023,199	△ 38.0
民 生 費	30,674,325	42.1	96.4	△ 1,299,590	△ 4.1
衛 生 費	6,271,784	8.6	92.7	△ 159,359	△ 2.5
農 林 水 産 業 費	942,749	1.3	83.2	17,702	1.9
商 工 費	1,859,983	2.6	74.1	△ 153,889	△ 7.6
土 木 費	6,426,624	8.8	88.1	△ 390,564	△ 5.7
消 防 費	2,122,362	2.9	99.2	143,395	7.2
教 育 費	6,643,505	9.1	83.7	154,584	2.4
災 害 復 旧 費	139,737	0.2	75.1	76,954	122.6
公 債 費	6,030,210	8.3	100.0	△ 369,346	△ 5.8
諸 支 出 金	23,197	0.0	100.0	7,159	44.6
歳 出 合 計	72,937,431	100.0	93.3	△ 9,008,789	△ 11.0

(単位:千円)

度		令和3年度			令和2年度		
対令和2年度比較		決算額 D	構成比率 %	執行率 %	決算額 E	構成比率 %	執行率 %
増減額 A-E=C	増減率 C/E %						
△ 16,650	△ 4.6	359,536	0.4	99.0	363,549	0.4	99.0
624,376	5.8	18,479,255	22.6	97.2	10,831,680	12.7	93.2
2,721,142	9.7	31,973,915	39.0	93.8	27,953,183	32.7	97.4
1,809,646	40.6	6,431,143	7.8	95.1	4,462,138	5.2	85.1
△ 76,480	△ 7.5	925,047	1.1	92.5	1,019,229	1.2	89.5
△ 16,799,103	△ 90.0	2,013,872	2.5	90.9	18,659,086	21.9	97.1
△ 334,125	△ 4.9	6,817,188	8.3	94.3	6,760,749	7.9	91.5
111,478	5.5	1,978,967	2.4	99.2	2,010,884	2.4	99.6
△ 574,136	△ 8.0	6,488,921	7.9	91.3	7,217,641	8.5	88.0
55,618	66.1	62,783	0.1	35.3	84,119	0.1	66.5
65,226	1.1	6,399,556	7.8	100.0	5,964,984	7.0	100.0
△ 4,509	△ 16.3	16,038	0.0	100.0	27,706	0.0	100.0
△ 12,417,517	△ 14.5	81,946,220	100.0	94.8	85,354,948	100.0	94.8

別表8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		合 和 4				
		人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	
議 会 費	346,899	316,577	23,773	0	0	
総 務 費	11,456,056	4,788,461	1,809,287	24,040	0	
民 生 費	30,674,325	1,462,442	480,134	10,095	20,193,499	
衛 生 費	6,271,784	861,680	3,528,165	389,901	120,805	
農 林 水 産 業 費	942,749	230,784	71,424	2,319	0	
商 工 費	1,859,983	225,171	619,956	6,215	0	
土 木 費	6,426,624	854,407	1,136,676	38,981	0	
消 防 費	2,122,362	66,436	12,583	45	0	
教 育 費	6,643,505	1,267,502	2,655,030	131,599	495,451	
災 害 復 旧 費	139,737					
公 債 費	6,030,210					
諸 支 出 金	23,197					
歳 出 合 計 A	72,937,431	10,073,460	10,337,028	603,195	20,809,755	
構 成 比 率 %	100.0	13.8	14.2	0.8	28.5	
令 和 3 年 度	決 算 額 B	81,946,220	9,475,112	9,285,152	625,875	22,428,804
	構 成 比 率 %	100.0	11.6	11.3	0.8	27.4
増 減 額 A - B		△ 9,008,789	598,348	1,051,876	△ 22,680	△ 1,619,049

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補助費等	投資的経費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金
6,549	0		0	0	0	0
941,631	743,340		3,149,297	0	0	0
1,012,345	288,018		5,576	0	0	7,222,216
279,152	1,082,412		9,669	0	0	0
246,614	147,298		6,100	0	0	238,210
370,749	5,600		1,942	0	594,687	35,663
2,623,138	1,773,422		0	0	0	0
2,014,406	28,892		0	0	0	0
949,698	1,142,940		1,285	0	0	0
	139,737					
		6,030,210				
23,197						
8,467,479	5,351,659	6,030,210	3,173,869	0	594,687	7,496,089
11.6	7.3	8.3	4.4	0.0	0.8	10.3
7,680,553	12,663,741	6,399,556	5,232,015	0	624,603	7,530,809
9.4	15.5	7.8	6.4	0.0	0.8	9.2
786,926	△ 7,312,082	△ 369,346	△ 2,058,146	0	△ 29,916	△ 34,720

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	令和4年度	
	決算額 A	構成比率 %
報酬	1,206,191	1.7
給料	4,050,975	5.6
職員手当等	3,440,090	4.7
共済費	1,563,449	2.1
災害補償費	0	0.0
恩給及び退職年金	547	0.0
報償費	55,382	0.1
旅費	16,697	0.0
交際費	1,565	0.0
需用費	2,524,892	3.5
役務費	390,429	0.5
委託料	10,849,894	14.9
使用料及び賃借料	903,216	1.2
工事請負費	3,481,972	4.8
原材料費	11,962	0.0
公有財産購入費	150,780	0.2
備品購入費	450,050	0.6
負担金、補助及び交付金	18,230,582	25.0
扶助費	9,691,266	13.3
貸付金	594,688	0.8
補償、補填及び賠償金	372,972	0.5
償還金、利子及び割引料	6,549,935	9.0
投資及び出資金	0	0.0
積立金	3,173,869	4.4
寄附金	0	0.0
公課費	2,622	0.0
繰出金	5,223,406	7.2
歳出合計	72,937,431	100.0



(単位:千円)

令和3年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
1,132,139	1.4	74,052	6.5
3,975,603	4.9	75,372	1.9
3,256,094	4.0	183,996	5.7
1,542,202	1.9	21,247	1.4
9	0.0	△ 9	皆減
575	0.0	△ 28	△ 4.9
48,730	0.1	6,652	13.7
38,079	0.0	△ 21,382	△ 56.2
528	0.0	1,037	196.4
2,123,902	2.6	400,990	18.9
356,194	0.4	34,235	9.6
10,107,396	12.3	742,498	7.3
679,559	0.8	223,657	32.9
10,652,040	13.0	△ 7,170,068	△ 67.3
11,556	0.0	406	3.5
55,287	0.1	95,493	172.7
461,983	0.6	△ 11,933	△ 2.6
19,621,618	23.9	△ 1,391,036	△ 7.1
9,810,341	12.0	△ 119,075	△ 1.2
624,603	0.8	△ 29,915	△ 4.8
147,267	0.2	225,705	153.3
6,798,906	8.3	△ 248,971	△ 3.7
0	0.0	0	-
5,232,015	6.4	△ 2,058,146	△ 39.3
0	0.0	0	-
3,318	0.0	△ 696	△ 21.0
5,266,276	6.4	△ 42,870	△ 0.8
81,946,220	100.0	△ 9,008,789	△ 11.0

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A 金 額 B
公 共 用 地 造 成	302,000	0	0	302,000 75,695
介 護 保 険	18,190,000	388,488	0	18,578,488 18,503,028
国 民 健 康 保 険	19,877,000	18,469	0	19,895,469 19,840,867
後 期 高 齢 者 医 療	2,930,000	57,153	0	2,987,153 3,014,087
農 業 集 落 排 水	342,000	1,255	67,670	410,925 339,606
中 央 卸 売 市 場	178,000	10,056	0	188,056 183,462
地 方 卸 売 市 場	8,300	0	0	8,300 8,027
特別会計 歳入合計	41,827,300	475,421	67,670	42,370,391 41,964,773

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較  C-A
	B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	
25.1	75,695	25.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 226,305
99.6	18,442,104	99.3	99.7	15,633	0.1	45,291	0.2	△ 136,384
99.7	18,765,237	94.3	94.6	108,532	0.5	967,098	4.9	△ 1,130,232
100.9	2,996,941	100.3	99.4	869	0.0	16,278	0.5	9,788
82.6	338,661	82.4	99.7	189	0.1	756	0.2	△ 72,264
97.6	182,297	96.9	99.4	0	0.0	1,165	0.6	△ 5,759
96.7	8,027	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 273
99.0	40,808,963	96.3	97.2	125,223	0.3	1,030,587	2.5	△ 1,561,429

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	令和 4 年			対令和3年度比較	
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	増 減 額	増 減 率
				A-D=B	B/D %
公 共 用 地 造 成	75,695	25.1	100.0	40,052	112.4
食 肉 セ ン タ ー	—	—	—	△ 2,647	皆減
介 護 保 険	18,442,104	99.3	99.7	△ 83,616	△ 0.5
国 民 健 康 保 険	18,765,237	94.3	94.6	△ 867,111	△ 4.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,996,941	100.3	99.4	108,643	3.8
農 業 集 落 排 水	338,661	82.4	99.7	44,812	15.3
中 央 卸 売 市 場	182,297	96.9	99.4	17,223	10.4
地 方 卸 売 市 場	8,027	96.7	100.0	3,218	66.9
特 別 会 計 歳 入 合 計	40,808,963	96.3	97.2	△ 739,424	△ 1.8

(単位：千円)

度		令和3年度			令和2年度		
対令和2年度比較		決算額 D	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
増減額 A-E=C	増減率 C/E %						
△ 16,658	△ 18.0	35,643	10.8	100.0	92,353	24.0	100.0
△ 11,847	皆減	2,647	132.4	100.0	11,847	84.6	100.0
179,171	1.0	18,525,720	98.6	99.7	18,262,933	98.4	99.6
△ 550,716	△ 2.9	19,632,348	99.8	94.5	19,315,953	99.9	94.1
157,628	5.6	2,888,298	99.4	99.4	2,839,313	96.1	99.4
60,566	21.8	293,849	80.4	99.6	278,095	94.8	99.6
12,420	7.3	165,074	98.8	99.5	169,877	97.1	99.8
3,215	66.8	4,809	96.2	100.0	4,812	96.2	100.0
△ 166,220	△ 0.4	41,548,387	98.4	97.1	40,975,183	98.2	96.9

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算		現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
公 共 用 地 造 成	302,000	0	0
介 護 保 険	18,190,000	388,488	0
国 民 健 康 保 険	19,877,000	18,469	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,930,000	57,153	0
農 業 集 落 排 水	342,000	1,255	67,670
中 央 卸 売 市 場	178,000	10,056	0
地 方 卸 売 市 場	8,300	0	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	41,827,300	475,421	67,670

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
計						
302,000	75,695	25.1	0	0.0	226,305	74.9
18,578,488	18,058,493	97.2	0	0.0	519,995	2.8
19,895,469	18,692,353	94.0	0	0.0	1,203,116	6.0
2,987,153	2,931,115	98.1	0	0.0	56,038	1.9
410,925	338,608	82.4	67,903	16.5	4,414	1.1
188,056	136,837	72.8	0	0.0	51,219	27.2
8,300	7,989	96.3	0	0.0	311	3.7
42,370,391	40,241,090	95.0	67,903	0.2	2,061,399	4.9

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	令和4年			
	決 算 額	執 行 率	対 令 和 3 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
A	%	A - D = B	B / D %	
公 共 用 地 造 成	75,695	25.1	40,052	112.4
食 肉 セ ン タ ー	—	—	△ 1,579	皆減
介 護 保 険	18,058,493	97.2	△ 103,754	△ 0.6
国 民 健 康 保 険	18,692,353	94.0	△ 763,607	△ 3.9
後 期 高 齢 者 医 療	2,931,115	98.1	105,240	3.7
農 業 集 落 排 水	338,608	82.4	44,794	15.2
中 央 卸 売 市 場	136,837	72.8	26,435	23.9
地 方 卸 売 市 場	7,989	96.3	3,218	67.4
特 別 会 計 歳 出 合 計	40,241,090	95.0	△ 649,200	△ 1.6



(単位：千円)

度		令和3年度		令和2年度	
対令和2年度比較		決算額 D	執行率 %	決算額 E	執行率 %
増減額 A-E=C	増減率 C/E %				
△ 16,658	△ 18.0	35,643	10.8	92,353	24.0
△ 11,847	皆減	1,579	79.0	11,847	84.6
△ 51,521	△ 0.3	18,162,247	96.7	18,110,014	97.6
△ 278,458	△ 1.5	19,455,960	98.9	18,970,811	98.1
150,862	5.4	2,825,875	97.2	2,780,253	94.1
60,525	21.8	293,814	80.4	278,083	94.8
16,073	13.3	110,402	66.1	120,764	69.0
3,215	67.3	4,771	95.4	4,774	95.5
△ 127,809	△ 0.3	40,890,290	96.8	40,368,899	96.7

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

		区 分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	市 民 税
		固 定 資 産 税	固 定 資 産 税
		軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税
		市 た ば こ 税	市 た ば こ 税
		都 市 計 画 税	都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金
		児 童 福 祉 費 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金
		公 立 保 育 所 使 用 料	公 立 保 育 所 使 用 料
	使 用 料 及 び 手 数 料	中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料	中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料
		住 宅 使 用 料	住 宅 使 用 料
		衛 生 関 係 手 数 料	衛 生 関 係 手 数 料
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入
		諸 収 入	観 光 施 設 等 弁 償 金
	過 誤 払 戻 入 金 収 入		過 誤 払 戻 入 金 収 入
	同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入		同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入		住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
	臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入
	高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入		高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入
	非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金 収 入		非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金 収 入
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入
	児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入		児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
	児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入		児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入	生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入		
中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入	中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入		
ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入		
生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入	生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入		
代 執 行 費 用 納 付 金 収 入	代 執 行 費 用 納 付 金 収 入		
市 民 農 園 利 用 料 収 入	市 民 農 園 利 用 料 収 入		
事 業 所 設 置 奨 励 金 返 還 金 収 入	事 業 所 設 置 奨 励 金 返 還 金 収 入		
学 校 給 食 費 収 入	学 校 給 食 費 収 入		
( 一 般 会 計 合 計 )			
特 別 会 計	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
		諸 収 入	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	諸 収 入	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	一 般 被 保 険 者 返 納 金
		使 用 料 及 び 手 数 料	特 別 徴 収 保 険 料 ・ 普 通 徴 収 保 険 料
	農 業 集 落 排 水	諸 収 入	督 促 手 数 料
使 用 料 及 び 手 数 料		延 滞 金	
中 央 卸 売 市 場	事 業 収 入	農 業 集 落 排 水 使 用 料	
			生 活 排 水 使 用 料
			中 央 卸 売 市 場 使 用 料
( 特 別 会 計 合 計 )			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	増 減
204,605	196,167	8,438	10,464	16,059	△ 5,595
339,224	321,906	17,318	16,521	28,848	△ 12,327
12,563	11,613	950	1,286	1,590	△ 304
0	24	△ 24	24	0	24
52,344	49,878	2,466	2,560	4,485	△ 1,925
282	233	49	0	0	0
12,768	18,348	△ 5,580	0	0	0
241	583	△ 342	0	0	0
1,062	1,062	0	0	0	0
48,496	45,703	2,793	1,411	1,755	△ 344
0	0	0	0	0	0
576	76	500	0	0	0
0	30	△ 30	30	0	30
8	0	8	0	0	0
157,068	158,264	△ 1,196	0	19,733	△ 19,733
292,525	295,004	△ 2,479	0	0	0
506	539	△ 33	0	0	0
209	209	0	0	0	0
100	0	100	0	0	0
16,782	16,875	△ 93	0	0	0
260	0	260	0	0	0
335	335	0	0	0	0
4,212	4,157	55	793	1,985	△ 1,192
185,461	203,972	△ 18,511	22,133	8,589	13,544
0	0	0	0	510	△ 510
17	17	0	0	0	0
632	671	△ 39	0	0	0
6,595	6,595	0	0	0	0
0	0	0	0	3	△ 3
147,308	147,308	0	0	0	0
4,475	791	3,684	0	0	0
1,488,655	1,480,361	8,294	55,222	83,558	△ 28,336
45,291	41,961	3,330	15,633	20,914	△ 5,281
954,940	985,915	△ 30,975	106,832	143,256	△ 36,424
8,312	11,092	△ 2,780	1,626	3,595	△ 1,969
0	67	△ 67	0	0	0
3,845	4,405	△ 560	74	246	△ 172
16,313	16,040	273	869	1,871	△ 1,002
△ 18	0	△ 18	0	0	0
△ 17	0	△ 17	0	0	0
562	748	△ 186	134	172	△ 38
194	225	△ 31	56	58	△ 2
1,165	776	389	0	0	0
1,030,587	1,061,229	△ 30,642	125,223	170,113	△ 44,890
2,519,242	2,541,590	△ 22,348	180,446	253,671	△ 73,225